

令和 5 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 2 9 8 号

令和 6 年 8 月 1 日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

令和5年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1	準拠基準	2
第 2	審査の概要	2
1	審査の種類	2
2	審査の対象	2
3	審査の期間	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の実施内容	2
第 3	審査の結果及び意見	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	3 3
	唐津市下水道事業会計	5 3
	唐津市市民病院きたはた事業会計	7 8
	唐津市モーターボート競走事業会計	1 0 2

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「―」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1 準拠基準

唐津市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和 5 年度 唐津市水道事業会計決算

令和 5 年度 唐津市工業用水道事業会計決算

令和 5 年度 唐津市下水道事業会計決算

令和 5 年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算

令和 5 年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

3 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から 7 月 31 日まで

4 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和 5 年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐 津 市 水 道 事 業 会 計

目 次

1 事業の概要について	5
2 予算及び決算について	7
3 資金の運用について	10
4 損益計算書について	12
5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	15
6 貸借対照表について	16
7 経営分析について	20
8 むすび（総括意見）	26

決算審査意見書資料

第1表 比較損益計算書及びすう勢比率表	28
第2表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	29
第3表 費用節別比較表	31
第4表 水道料金収入状況表	32

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
総 人 口 (A)	人	114,875	116,323	△ 1,448	98.8
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	103,658	105,499	△ 1,841	98.3
普 及 率 (B) / (A)	%	90.24	90.69	△ 0.45	99.5
給 水 戸 数	戸	46,253	46,345	△ 92	99.8
年 間 配 水 量 (C)	m ³	12,304,041	12,759,707	△ 455,666	96.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	33,618	34,958	△ 1,340	96.2
年 間 給 水 量 (D)	m ³	10,375,181	10,670,238	△ 295,057	97.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	28,347	29,234	△ 887	97.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	39,293	43,369	△ 4,076	90.6
配 水 管 延 長	m	1,153,550	1,151,458	2,092	100.2
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	100.09	101.14	△ 1.05	99.0
有 収 率 (D) / (C)	%	84.32	83.62	0.70	100.8

上表に示すとおり本年度の業務実績を前年度と比較すると年間給水量は 295,057 m³、現在給水人口は 1,841 人、1 人当たりの給水量は 1.05 m³とそれぞれ減少した。

また、有収率は 84.32%で前年度から 0.7 ポイント上昇しているものの、依然として低い水準で推移している。この率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、早期にその対策を講じられたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,271,527,243 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 152,433,600 円
 - 久里浄水場中央監視装置長寿命化工事（継続費）
 - 巖木多久共同浄水場電気設備更新工事（継続費）
 - 久里浄水場加圧汚泥脱水機部分更新工事
- イ 水源浄水設備費（繰越） 296,704,100 円
 - 久里第2浄水場上水系電気設備更新工事
 - 久里浄水場中央監視装置長寿命化工事（継続費）
 - 久里第2浄水場 PAC タンク等更新工事
- ウ 配水設備費 204,530,771 円
 - 大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設工事
 - 屋形石地区減圧弁設置工事
 - 市道美帆が丘線道路改良事業に伴う配水管移設工事
- エ 配水設備費（繰越） 71,237,100 円
 - 大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う配水管移設工事
 - 志気第1、第2中継ポンプ所電気設備更新工事
- オ 老朽管更新費 433,257,328 円
 - 緊急改善事業菜畑地区老朽管改良工事
 - 緊急改善事業二タ子地区ほか老朽管改良工事
 - 海岸通地区老朽管改良工事
- カ 老朽管更新費（繰越） 102,301,100 円
 - 海岸通地区老朽管改良工事
 - 和多田天満町地区他老朽管改良工事
- キ 営業設備費 11,063,244 円
 - メーター設備費

なお、上記事業費は、資本金収入及び支出の（款）資本金支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	3,261,167,813 円
事業費用	2,822,527,065 円
差 引 額	438,640,748 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	円 3,376,375,000	円 3,261,167,813	円 3,117,792,455	% 96.6	円 143,375,358	円 236,199,097
営 業 収 益	2,724,715,000	2,613,801,536	2,471,449,239	95.9	142,352,297	236,067,031
営業外収益	651,660,000	647,366,277	646,343,216	99.3	1,023,061	132,066
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	円 3,211,538,000	円 2,822,527,065	円 2,664,933,337	% 87.9	円 389,010,935	円 157,593,728	円 105,241,441
営 業 費 用	3,001,536,000	2,664,531,964	2,518,219,636	88.8	337,004,036	146,312,328	105,241,441
営業外費用	189,380,000	155,351,526	144,070,126	82.0	34,028,474	11,281,400	0
特 別 損 失	622,000	2,643,575	2,643,575	425.0	△ 2,021,575	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,376,375,000 円に対し決算額が 3,261,167,813 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.6%、支出においては予算額 3,211,538,000 円に対し決算額が 2,822,527,065 円、決算額の予算額に対する割合は 87.9%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 438,640,748 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額	979,529,633 円
支 出 額	2,298,022,835 円
差 引 額	△ 1,318,493,202 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 96,159,508 円、当年度分損益勘定留保資金 933,839,790 円及び建設改良積立金 288,493,904 円で補填されている。

なお、補填財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	5年度決算発生額	5年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	円 0	円 96,159,508	円 96,159,508	円 0
過年度分損益勘定留保資金	円 0	—	円 0	円 0
当年度分損益勘定留保資金	—	933,839,790	933,839,790	円 0
減価償却費	—	1,315,100,699	933,839,790	381,260,909
資産減耗費	—	24,957,622	0	24,957,622
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 406,218,531	0	△ 406,218,531
合 計	円 0	円 1,029,999,298	円 1,029,999,298	円 0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 1,409,390,568	円 979,529,633	円 911,387,130	% 69.5	円 68,142,503	円 0
企 業 債	805,600,000	596,800,000	596,800,000	74.1	0	0
負 担 金	290,790,568	108,266,656	40,124,153	37.2	68,142,503	0
補 助 金	313,000,000	274,462,977	274,462,977	87.7	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 2,903,735,900	円 2,298,022,835	円 1,889,573,191	% 79.1	円 402,404,000	円 203,309,065	円 408,449,644	円 113,618,877
建設改良費	1,836,490,900	1,271,527,243	863,077,599	69.2	402,404,000	162,559,657	408,449,644	113,618,877
企業債償還金	1,047,245,000	1,026,495,592	1,026,495,592	98.0	0	20,749,408	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0	0.0	0	20,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 14,966,000 円であるが、執行額（税込み）は 12,508,210 円（執行率 83.6%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	3,040,142,007 円（前年度繰越金）
資金増加額	△ 68,055,601 円
資金期末残高	2,972,086,406 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,972,086,406 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	341,344,130	262,347,358	78,996,772
減価償却費	1,315,100,699	1,316,208,561	△ 1,107,862
固定資産除却費	26,385,463	9,647,006	16,738,457
引当金の増減額 (△は減少)	△ 94,032,130	39,584,130	△ 133,616,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,469,141	16,891,247	△ 19,360,388
長期前受金戻入額	△ 406,218,531	△ 404,137,451	△ 2,081,080
受取利息及び受取配当金	△ 36,855	△ 46,703	9,848
支払利息	121,330,351	129,915,530	△ 8,585,179
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,050,962	68,854,539	△ 164,905,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,280,897	△ 18,332	△ 2,262,565
前払金の増減額 (△は増加)	0	34,856,000	△ 34,856,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,203,561	98,727,461	△ 182,931,022
前受金の増減額 (△は減少)	100,000,000	0	100,000,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 59,719,977	166,038,867	△ 225,758,844
小 計	1,159,148,589	1,738,868,213	△ 579,719,624
利息及び配当金の受取額	36,855	46,703	△ 9,848
利息の支払額	△ 121,330,351	△ 129,915,530	8,585,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,855,093	1,608,999,386	△ 571,144,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,040,015,366	△ 949,458,922	△ 90,556,444
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 1,470,000	△ 1,345,990	△ 124,010
補助金等による収入	261,208,081	292,213,960	△ 31,005,879
負担金による収入	104,062,183	57,762,184	46,299,999
一時貸付による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000	100,000,000
一時貸付金の返済による収入	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,215,102	△ 600,828,768	△ 75,386,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	596,800,000	354,000,000	242,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,026,495,592	△ 1,027,203,897	708,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,695,592	△ 673,203,897	243,508,305
資金増加額	△ 68,055,601	334,966,721	△ 403,022,322
資金期首残高	3,040,142,007	2,705,175,286	334,966,721
資金期末残高	2,972,086,406	3,040,142,007	△ 68,055,601

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,037,855,093 円で、前年度より 571,144,293 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 676,215,102 円で、前年度より 75,386,334 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 429,695,592 円で、前年度より 243,508,305 円増加している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度に比べ 68,055,601 円減少し、資金期末残高は 2,972,086,406 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	円 3,025,218,535	円 3,068,380,577	円 △ 43,162,042	% 98.6
営 業 収 益	2,377,734,505	2,466,750,811	△ 89,016,306	96.4
営 業 外 収 益	647,484,030	601,629,766	45,854,264	107.6
特 別 利 益	0	0	0	—
事 業 費 用	2,683,874,405	2,806,033,219	△ 122,158,814	95.6
営 業 費 用	2,559,290,523	2,673,295,942	△ 114,005,419	95.7
営 業 外 費 用	121,940,307	132,132,383	△ 10,192,076	92.3
特 別 損 失	2,643,575	604,894	2,038,681	437.0
差 引 額	341,344,130	262,347,358	78,996,772	130.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 341,344,130 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,377,734,505 円で、前年度と比較すると 3.6% 減少し、89,016,306 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給 水 量 (m ³)	10,375,181	10,670,238	△ 295,057	97.2
水道料金 (円)	2,257,411,319	2,328,678,296	△ 71,266,977	96.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

本年度の受託工事収益はなかった。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度の決算額は 3,492,981 円であり、前年度の 385,000 円と比較すると 807.3%増加し、3,107,981 円の増収となっている。

(エ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 116,830,205 円であり、前年度の 137,687,515 円と比較すると 15.1%減少し、20,857,310 円の減収となっている。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 647,484,030 円であり、前年度の 601,629,766 円と比較すると 7.6%増加し、45,854,264 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	36,855 円
他会計補助金	188,958,886 円
長期前受金戻入	406,218,531 円
引当金戻入益	45,955,763 円
雑収益	6,313,995 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,883,524 円、行政財産使用料 793,741 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
営業費用	人 件 費	162,270,970	218,831,314	△ 56,560,344	74.2
	物 件 費	1,055,491,232	1,128,609,061	△ 73,117,829	93.5
	減 価 償 却 費	1,315,100,699	1,316,208,561	△ 1,107,862	99.9
	資 産 減 耗 費	26,427,622	9,647,006	16,780,616	273.9
	小 計	2,559,290,523	2,673,295,942	△ 114,005,419	95.7
営業外費用	支 払 利 息	121,330,351	129,915,530	△ 8,585,179	93.4
	雑 支 出	609,956	2,216,853	△ 1,606,897	27.5
	小 計	121,940,307	132,132,383	△ 10,192,076	92.3
特別損失	過年度損益修正損	2,643,575	604,894	2,038,681	437.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	2,643,575	604,894	2,038,681	437.0
合 計		2,683,874,405	2,806,033,219	△ 122,158,814	95.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.3%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 41.2%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 51.4%を占めており、前年度と比較すると 1,107,862 円減少している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 26,385,463 円及びたな卸資産減耗費 42,159 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 121,330,351 円及び雑支出 609,956 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 2,643,575 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	31,110,371 ^円	0 ^円	31,110,371 ^円
受 贈 財 産 評 価 額	91,767,005	0	91,767,005
工 事 負 担 金	218,615,267	0	218,615,267
国 庫 補 助 金	401,508,298	0	401,508,298
県 補 助 金	89,114,359	0	89,114,359
他 会 計 補 助 金	854,433,769	0	854,433,769
合 計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、1,107,013,951 円である。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
利 益 積 立 金	219,173,115	0	0	219,173,115
建 設 改 良 積 立 金	2,546,942,702	0	△ 288,493,904	2,258,448,798
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	477,175,917	0	629,838,034	1,107,013,951
合 計	3,335,791,734	0	341,344,130	3,677,135,864

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 1,107,013,951 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資産 の部	固 定 資 産	29,336,482,117	29,509,020,613	△ 172,538,496	99.4
	流 動 資 産	3,256,236,701	3,341,451,302	△ 85,214,601	97.4
	合 計	32,592,718,818	32,850,471,915	△ 257,753,097	99.2
負債・ 資本の部	固 定 負 債	9,499,512,799	10,035,333,368	△ 535,820,569	94.7
	流 動 負 債	1,868,724,715	1,900,555,406	△ 31,830,691	98.3
	繰 延 収 益	10,529,872,399	10,561,318,366	△ 31,445,967	99.7
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	5,363,684,933	5,022,340,803	341,344,130	106.8
	合 計	32,592,718,818	32,850,471,915	△ 257,753,097	99.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,496,156,776 円で、資産総額の 84.4%を占めており、前年度より 63,416,396 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (A) - (B)
水 利 権	9,412,149	10,380,032	△ 967,883
ダ ム 使 用 権	1,830,147,685	1,938,301,902	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	1,840,325,341	1,949,447,441	△ 109,122,100

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,972,086,406 円で、前年度より 68,055,601 円減少している。

(イ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額		収納率 (B)/(A)
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	上水	10,201	76,798,092	4,947	40,918,738	485	2,199,616	4,769	33,679,738	53.3
	簡水	242	1,706,975	13	105,995	24	210,735	205	1,390,245	6.2
	計	10,443	78,505,067	4,960	41,024,733	509	2,410,351	4,974	35,069,983	52.3
現年度	上水	278,483	2,483,358,638	269,335	2,418,299,027	0	0	9,148	65,059,611	97.4
合 計		288,926	2,561,863,705	274,295	2,459,323,760	509	2,410,351	14,122	100,129,594	96.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.8 ポイント低下し 96.0%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 80,541,167 円であったが、過年度調定額 78,505,067 円と 2,036,100 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 22,168,599 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和4年度(A)	19,869,370	6,330,124	6,311,792	19,887,702
令和5年度(B)	19,887,702	11,371,100	9,090,203	22,168,599
増 減 (B)-(A)	18,332	5,040,976	2,778,411	2,280,897

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(エ) 前払金

前払金は 19,510,000 円で、前年度より 117,960,000 円減少している。この前払金は、令和 6 年度に繰越した工事費の一部を支出したものであり、内訳は、和多田西山地区ほか老朽管改良（5-1）工事 8,370,000 円、桜町地区老朽管改良（5-2）工事 6,340,000 円、東町地区老朽管改良（5-1）工事 4,800,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	円 4,256,270,816	円 0	円 467,709,578	円 3,788,561,238
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,521,157,582	524,800,000	551,769,714	6,494,187,868
佐 賀 銀 行	0	72,000,000	0	72,000,000
福 岡 銀 行	116,094,431	0	7,016,300	109,078,131
合 計	10,893,522,829	596,800,000	1,026,495,592	10,463,827,237

本年度借入額は 596,800,000 円で、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

ア 固定負債

固定負債は 9,499,512,799 円で、前年度より 535,820,569 円減少している。

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 9,426,171,799 円である。

(イ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 62,838,000 円である。

イ 流動負債

流動負債は 1,868,724,715 円で、前年度より 31,830,691 円減少している。

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 1,037,655,438 円である。

(イ) 未払金

未払金 569,543,399 円は、営業未払金 149,812,355 円、営業外未払金 11,281,400 円及びその他未払金 408,449,644 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務等の委託料 78,611,119 円、松浦川水管橋塗装補修工事等の修繕費 47,889,000 円、水質検査業務等の手数料 9,667,067 円、庁舎光熱費・パソコン等の負担金 6,341,059 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、上水系電気設備更新工事等の工事請負費

405,232,000 円、老朽管改良仮設工設計業務等の委託料 1,445,400 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 12,114,000 円及び法定福利費引当金 2,446,000 円である。

(エ) 前受金

前受金は、令和 5 年度巖木多久共同浄水場改修工事負担金 100,000,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 146,965,878 円で、前年度と比べると 59,719,977 円減少している。主な内訳は 3 月収納分下水道使用料金の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10,529,872,399 円で、前年度より 31,445,967 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成 29 年 8 月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。

なお、指標の一部においては、参考として類似団体平均値を併記しているが、まだ集計が完了していない令和 5 年度分は「－」と表記している。

各指標の目標値は次表のとおりである。

指 標	目標値 (R9)	算 式
料金回収率	105.00	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115.00	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
営業収支比率	110.00	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
流動比率	260.00	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	400.00	企業債残高／給水収益×100

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近 3 か年の料金回収率は次のとおりである。ただし、次表における令和 5 年度の供給単価は、物価高騰における経済的負担軽減のための水道料金減免相当額 162,113,174 円を給水収益 2,257,411,319 円に加算した 2,419,524,493 円を基に算定しており、同様に、令和 4 年度の供給単価も新型コロナウイルス感染症に起因する水道料金減免相当額 161,960,744 円を給水収益 2,328,678,296 円に加算した 2,490,639,040 円を基に算定している。なお、両年度ともに当該減免相当額は一般会計からの繰入金で補填されている。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
有 収 水 量 1 m ³ 当たり	供 給 単 価	233円20銭	233円42銭	232円14銭	給水収益/年間給水量
	給 水 原 価	219円27銭	225円05銭	203円33銭	(経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料 金 回 収 率 (%)		106.35	103.72	114.17	供給単価／給水原価×100

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、

有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、前年度より 0.22 円減少しており、節水への取組や供給人口の減少等により、今後も低下することが予想される。

給水原価については、委託料、企業債利息及び退職給付引当金繰入額等の費用が減少したことから前年度より 5.78 円減少した。

その結果、本年度の料金回収率は、前年度より 2.63 ポイント上昇した 106.35% となり、目標値である 105%を上回っている状況となっている。

今後も経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

(2) 収支比率及び流動比率

ア 経常収支比率

経常収支比率とは、経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は 100% 以上であることが望ましいとされている。

直近 5 か年における経常収支比率は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	112.83	109.37	119.34	116.90	121.26
類似団体平均値	—	109.99	111.89	111.21	112.82

令和 5 年度における経常収支比率は 112.83%となっており、前年度より 3.46 ポイント上昇してはいるものの、目標値である 115%には至らない状況となっている。

イ 営業収支比率

営業収支比率とは、営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は 100% を一定程度上回っている必要がある。なお、表中の令和 5 年度及び令和 4 年度営業収支比率実績値は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を営業収益に加算した金額を基に算出している。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率	99.24	98.33	107.52	106.19	110.23

営業収支比率については、前年度より 0.91 ポイント上昇してはいるものの、目標値である 110%を下回るのみならず、二年連続で 100%を下回っており、営業損失を生じている状況となっている。

ウ 流動比率

流動比率とは、水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上で、より高いほうが安全性が高いとされている。

直近5か年における流動比率は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	%	%	%	%	%
流 動 比 率	174.25	175.81	182.54	160.54	171.37
類似団体平均値	—	364.24	351.29	360.96	358.91

流動比率については、直近5か年において100%を超えてはいるものの、目標値である260%には至っていない。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良くとされている。

直近5か年における企業債残高対給水収益比率は次表のとおりである。

なお、表中の令和5年度及び令和4年度における給水収益は、料金回収率と同様に水道料金減免相当額を給水収益に加算した金額としている。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企 業 債 残 高 (円)	10,463,827,237	10,893,522,829	11,566,726,726	11,973,639,517	12,214,415,088
給 水 収 益 (円)	2,419,524,493	2,490,639,040	2,525,057,695	2,544,144,687	2,569,473,000
企業債残高対給水収益比率(%)	432.47	437.38	458.08	470.64	475.37

企業債残高対給水収益比率については、400%という目標値に達してはいないものの、直近5か年の残高は減少傾向となっている。

(4) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成元年度	算 式
施設利用率	48.0	50.0	51.3	51.0	51.0	$(1\text{日平均配水量}/1\text{日配水能力}) \times 100$
最大稼働率	56.1	62.0	59.1	55.4	56.8	$(1\text{日最大配水量}/1\text{日配水能力}) \times 100$
負 荷 率	85.6	80.6	86.9	92.0	89.7	$(1\text{日平均配水量}/1\text{日最大配水量}) \times 100$
施設利用率 類似団体平均値	—	61.8	62.6	63.2	62.1	$(1\text{日平均配水量}/1\text{日配水能力}) \times 100$

ア 施設利用率 $[(1\text{日平均配水量}/1\text{日配水能力}) \times 100]$

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

施設利用率については、唐津市水道事業ビジョンにて目標値は設定されていないものの、いずれの年も 50%前後を推移しており、効率的な運営がなされているとは言い難い。

なお、施設利用率は年間平均値であり、最大稼働率及び負荷率も考慮する要素であることから参考として記載している。

イ 最大稼働率（参考） $[(1\text{日最大配水量}/1\text{日配水能力}) \times 100]$

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということを示すものである。

ウ 負荷率（参考） $[(1\text{日平均配水量}/1\text{日最大配水量}) \times 100]$

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高(引当金)
一 般 債 権	収 納 未 確 認	円 36,894,255	% 2.1	円 774,779
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	63,235,339	50.0	31,617,669
破 産 更 生 債 権 等	清 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		100,129,594	—	32,392,448

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、引当金算定基準に定める率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

水道料金債権については、膨大な量を管理することとなり、消滅時効期間内に債権を回収することが求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 100,129,594 円で、前年度より 19,588,427 円増加している。なお、貸倒見積高は 32,392,448 円であり、前年度の貸倒見積高 34,861,589 円から、不納欠損処分した 2,410,351 円を差し引き、超過する 58,790 円を戻し入れたもので、前年度末見積高より 2,469,141 円減少している。

なお、前年度においても、貸倒懸念債権の引当金算定について意見を述べていたが、令和5年度中に発生した未収金で督促状を送付したばかりの回収見込みが高い債権であっても貸倒懸念債権に区分して引当金計上する運用となっており、貸倒見

積高を過大に計上していると思われ。貸倒見積高を多く設定すれば、決算書に適正な資産評価を反映させることができないと危惧されるため、当該水道料金の納付状況並びに唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に照らし、今一度、一般債権と貸倒懸念債権をどこで区分するのか検討されたい。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたところ、水道事業経営上一般的に望まれている数値を概ね満たしていると言えるものの、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和9年度の目標値とは大きく乖離があるものも見受けられる。目標年度まで数年あるが、目標値達成のため、さらなる企業努力を期待したい。

8 むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,025,218,535 円となったのに対し、事業費用は 2,683,874,405 円となったため、差引き 341,344,130 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が 295,057 m³（2.8%）減少し、71,266,977 円の減収となり、事業収益全体でも 43,162,042 円（1.4%）の減となっている。また、事業費用については、職員人件費、委託料を含む物件費等が減少したことなどにより、事業費用全体で前年度より 122,158,814 円（4.4%）の減となっている。

以上のように、総収支で利益は出ているものの、ライフスタイルが変化していることにより水道水離れが進むなど、水道利用の実態にも変化が生じており、また、本市の人口減少も加速し、使用水量の減少とともに料金収入が減少していくことが見込まれ、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

さらに、老朽管の増加や管路の耐震化、各水道施設の維持管理・更新等に今後多額の経費を要することが見込まれており、本市水道行政を取り巻く環境は依然として厳しい。特に老朽管については、令和 9 年度時点での年間更新率の目標値 0.8% に対し、実績は 0.14% に留まり、昨年度より 0.18 ポイント減となっており、平成 28 年度に策定した唐津市水道事業老朽管更新基本計画に基づき、現在の経営状況を維持・勘案しつつ、合理的かつ効率的、そして計画的に更新を進めていく必要がある。併せて、投資・財政計画を踏まえ、更新に必要とされる財源の確保についても留意されるよう要望するものである。

なお、総務省からの令和 7 年度までの全国的な経営戦略見直し要請を受け、本市水道事業では、令和 5 年度中に唐津市水道事業経営戦略の改定を予定していたところであるが、令和 6 年度中の改定へと変更されている。経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、当初計画と実績の乖離検証等を行いながら定期的な見直しを行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメント向上を図ることができることから、早急に見直しを行われたい。

また、唐津市水道事業ビジョンについても適切な改定等を併せて進められ、より安定的かつ持続可能な経営の確保に向けた取組みを積極的に推進されることを期待する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表 (単位：円)

借				方				貸				方				
科	目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科 目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%		5年度	4年度		金 額	構 成 比率%	5年度	4年度			
1	営 業 費 用	2,559,290,523	95.4	2,673,295,942	95.3	△ 114,005,419	103.6	108.2	1 営 業 収 益	2,377,734,505	78.6	2,466,750,811	80.4	△ 89,016,306	89.5	92.9
	(1)原水及び浄水費	667,769,925	24.9	725,217,525	25.8	△ 57,447,600	101.7	110.5	(1)給 水 収 益	2,257,411,319	74.6	2,328,678,296	75.9	△ 71,266,977	89.4	92.2
	(2)配水及び給水費	309,276,250	11.5	318,799,991	11.4	△ 9,523,741	127.7	131.6	(2)受託工 事 収 益	0	—	0	—	0	皆減	皆減
	(3)受託工 事 費	0	—	0	—	0	皆減	皆減	(3)他会計負担金	3,492,981	0.1	385,000	0.0	3,107,981	皆増	皆増
	(4)業 務 費	141,738,896	5.3	138,645,794	4.9	3,093,102	109.2	106.8	(4)その他営業収益	116,830,205	3.9	137,687,515	4.5	△ 20,857,310	91.9	108.4
	(5)総 係 費	98,977,131	3.7	164,777,065	5.9	△ 65,799,934	110.8	184.4	2 営 業 外 収 益	647,484,030	21.4	601,629,766	19.6	45,854,264	140.2	130.3
	(6)減 価 償 却 費	1,315,100,699	49.0	1,316,208,561	46.9	△ 1,107,862	100.1	100.1	受 取 利 息 (1) 及 び 配 当 金	36,855	0.0	46,703	0.0	△ 9,848	16.8	21.2
	(7)資 産 減 耗 費	26,427,622	1.0	9,647,006	0.3	16,780,616	76.6	27.9	(2)他会計補助金	188,958,886	6.2	190,571,220	6.2	△ 1,612,334	609.4	614.6
	(8)その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(3)長期前受金戻入	406,218,531	13.4	404,137,451	13.2	2,081,080	102.3	101.7
2	営 業 外 費 用	121,940,307	4.5	132,132,383	4.7	△ 10,192,076	85.8	92.9	(4)引当金戻入益	45,955,763	1.5	0	—	45,955,763	199.1	皆減
	支 払 利 息 及 び (1)企業債取扱諸費	121,330,351	4.5	129,915,530	4.6	△ 8,585,179	86.4	92.5	(5)雑 収 益	6,313,995	0.2	6,874,392	0.2	△ 560,397	62.0	67.5
	(2)雑 支 出	609,956	0.0	2,216,853	0.1	△ 1,606,897	36.5	132.7	3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	—
3	特 別 損 失	2,643,575	0.1	604,894	0.0	2,038,681	307.6	70.4	(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—
	(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	(2)過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	—
	(2)過年度損益修正損	2,643,575	0.1	604,894	0.0	2,038,681	307.6	70.4								
	(3)その他の特別損失	0	—	0	—	0	—	—								
小	計	2,683,874,405	100.0	2,806,033,219	100.0	△ 122,158,814	102.7	107.4	小 計	3,025,218,535	100.0	3,068,380,577	100.0	△ 43,162,042	97.1	98.4
	当 年 度 純 利 益	341,344,130		262,347,358		78,996,772	67.7	52.0	当 年 度 純 損 失	0		0		0	—	—
合	計	3,025,218,535		3,068,380,577		△ 43,162,042	97.1	98.4	合 計	3,025,218,535		3,068,380,577		△ 43,162,042	97.1	98.4

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

第2表

科 目	借		方		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)			5年度	4年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	29,336,482,117	90.0	29,509,020,613	89.8	△ 172,538,496	97.7	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	27,496,156,776	84.4	27,559,573,172	83.9	△ 63,416,396	98.3	98.6
イ 土 地	1,311,042,153	4.0	1,311,042,153	4.0	0	102.3	102.3
ロ 建 物	446,452,387	1.4	464,994,178	1.4	△ 18,541,791	92.3	96.1
ハ 構 築 物	21,782,150,024	66.8	21,932,445,323	66.8	△ 150,295,299	98.9	99.5
ニ 機 械 及 び 装 置	3,638,849,125	11.2	3,613,051,429	11.0	25,797,696	92.3	91.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,334,503	0.0	1,334,503	0.0	0	100.0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,921,616	0.1	26,746,346	0.1	△ 1,824,730	113.4	121.7
ト 建 設 仮 勘 定	291,406,968	0.9	209,959,240	0.6	81,447,728	150.5	108.4
(2) 無 形 固 定 資 産	1,840,325,341	5.6	1,949,447,441	5.9	△ 109,122,100	89.4	94.7
イ 水 利 権	9,412,149	0.0	10,380,032	0.0	△ 967,883	82.9	91.5
ロ ダ ム 使 用 権	1,830,147,685	5.6	1,938,301,902	5.9	△ 108,154,217	89.4	94.7
ハ 電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,256,236,701	10.0	3,341,451,302	10.2	△ 85,214,601	108.9	111.8
(1) 現 金 預 金	2,972,086,406	9.1	3,040,142,007	9.3	△ 68,055,601	109.9	112.4
イ 現 金	306,042	0.0	304,709	0.0	1,333	113.1	112.7
ロ 預 金	2,971,780,364	9.1	3,039,837,298	9.3	△ 68,056,934	109.9	112.4
(2) 未 収 金	242,471,696	0.7	143,951,593	0.4	98,520,103	105.6	62.7
イ 営 業 未 収 金	176,179,235	0.5	154,627,664	0.5	21,551,571	99.7	87.5
ロ 営 業 外 未 収 金	29,152,161	0.1	3,796,179	0.0	25,355,982	3,353.4	436.7
ハ そ の 他 未 収 金	69,532,748	0.2	20,389,339	0.1	49,143,409	99.2	29.1
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 32,392,448	△ 0.1	△ 34,861,589	△ 0.1	2,469,141	180.3	194.0
(3) 貯 蔵 品	22,168,599	0.1	19,887,702	0.1	2,280,897	111.6	100.1
(4) 前 払 金	19,510,000	0.1	137,470,000	0.4	△ 117,960,000	56.0	394.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—	—
イ 保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸		方		増 減			すう勢比率	
	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C) - (D)		5年度	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率					
負債の部	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1 固 定 負 債	9,499,512,799	29.1	10,035,333,368	30.5	△ 535,820,569	89.1	94.1		
(1) 企 業 債	9,426,171,799	28.9	9,867,027,238	30.0	△ 440,855,439	89.4	93.6		
(2) 引 当 金	73,341,000	0.2	168,306,130	0.5	△ 94,965,130	57.5	132.0		
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0		
ロ退職給付引当金	62,838,000	0.2	157,803,130	0.5	△ 94,965,130	53.7	134.9		
2 流 動 負 債	1,868,724,715	5.7	1,900,555,406	5.8	△ 31,830,691	114.1	116.0		
(1) 企 業 債	1,037,655,438	3.2	1,026,495,591	3.1	11,159,847	101.0	99.9		
(2) 未 払 金	569,543,399	1.7	653,746,960	2.0	△ 84,203,561	102.6	117.8		
イ営業未払金	149,812,355	0.5	267,402,695	0.8	△ 117,590,340	101.4	181.0		
ロ営業外未払金	11,281,400	0.0	12,807,600	0.0	△ 1,526,200	31.9	36.2		
ハその他未払金	408,449,644	1.3	373,536,665	1.1	34,912,979	109.8	100.5		
(3) 引 当 金	14,560,000	0.0	13,627,000	0.0	933,000	97.9	91.6		
イ賞与引当金	12,114,000	0.0	11,409,000	0.0	705,000	97.4	91.8		
ロ法定福利費引当金	2,446,000	0.0	2,218,000	0.0	228,000	100.2	90.9		
(4) 前 受 金	100,000,000	0.3	0	—	100,000,000	皆増	—		
(5) その他流動負債	146,965,878	0.5	206,685,855	0.6	△ 59,719,977	361.6	508.5		
イ預り金	146,047,378	0.4	201,934,455	0.6	△ 55,887,077	415.7	574.8		
ロ預り保証金	918,500	0.0	4,751,400	0.0	△ 3,832,900	16.7	86.1		
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—		
(6) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—		
3 繰 延 収 益	10,529,872,399	32.3	10,561,318,366	32.1	△ 31,445,967	99.2	99.5		
(1) 長期前受金	19,425,346,820	59.6	19,062,225,571	58.0	363,121,249	103.8	101.9		
イ受贈財産評価額	415,294,295	1.3	405,791,995	1.2	9,502,300	102.5	100.2		
ロ工事負担金	8,500,290,352	26.1	8,398,252,894	25.6	102,037,458	101.9	100.7		
ハ他会計負担金	4,038,288	0.0	3,698,373	0.0	339,915	109.2	100.0		
ニ国庫補助金	6,030,737,250	18.5	5,970,547,307	18.2	60,189,943	102.7	101.7		
ホ県補助金	560,194,441	1.7	560,194,441	1.7	0	100.0	100.0		
ヘ他会計補助金	3,914,792,194	12.0	3,723,740,561	11.3	191,051,633	110.9	105.4		
(2) 収益化累計額	△ 8,895,474,421	△ 27.3	△ 8,500,907,205	△ 25.9	△ 394,567,216	109.8	104.9		
負債合計	21,898,109,913	67.2	22,497,207,140	68.5	△ 599,097,227	95.6	98.2		
資本の部									
1 資 本 金	5,330,923,972	16.4	5,330,923,972	16.2	0	100.0	100.0		
(1) 自己資本金	5,330,923,972	16.4	5,330,923,972	16.2	0	100.0	100.0		
イ固有資本金	1,500,934,245	4.6	1,500,934,245	4.6	0	100.0	100.0		
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.9	3,219,672,976	9.8	0	100.0	100.0		
ハ繰入資本金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0		
2 剰 余 金	5,363,684,933	16.5	5,022,340,803	15.3	341,344,130	112.7	105.5		
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.2	1,686,549,069	5.1	0	100.0	100.0		
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0		
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0		
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0		
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0		
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0		
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0		
(2) 利益剰余金	3,677,135,864	11.3	3,335,791,734	10.2	341,344,130	119.6	108.5		
イ減債積立金	0	—	0	—	0	—	—		
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0		
ハ建設改良積立金	2,258,448,798	6.9	2,546,942,702	7.8	△ 288,493,904	109.0	122.9		
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	1,107,013,951	3.4	477,175,917	1.5	629,838,034	160.6	69.2		
前年度繰越利益剰余金	477,175,917		0		477,175,917				
その他未処分利益剰余金変動額	288,493,904		214,828,559		73,665,345				
当年度純利益	341,344,130		262,347,358		78,996,772				
資本合計	10,694,608,905	32.8	10,353,264,775	31.5	341,344,130	106.0	102.6		
負債資本合計	32,592,718,818	100.0	32,850,471,915	100.0	△ 257,753,097	98.7	99.5		

費用節別比較表

第3表

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	162,270,970	6.0	218,831,314	7.8	△ 56,560,344	74.2
給 料	87,882,354	3.3	85,191,165	3.0	2,691,189	103.2
手 当 等	44,338,701	1.7	43,560,770	1.6	777,931	101.8
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	30,049,915	1.1	29,279,139	1.0	770,776	102.6
退 職 給 付 費	0	—	60,800,240	2.2	△ 60,800,240	皆減
物件費その他の経費	2,521,603,435	94.0	2,587,201,905	92.2	△ 65,598,470	97.5
(1) 事務事業費	2,320,901,421	86.5	2,354,301,117	83.9	△ 33,399,696	98.6
手 当 (児童手当等)	1,465,000	0.1	1,940,000	0.1	△ 475,000	75.5
厚 生 費	258,140	0.0	228,750	0.0	29,390	112.8
報 償 費	0	—	0	—	0	—
旅 費	428,157	0.0	126,068	0.0	302,089	339.6
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	2,010,564	0.1	1,421,392	0.1	589,172	141.5
燃 料 費	310,829	0.0	321,248	0.0	△ 10,419	96.8
光 熱 水 費	2,033,374	0.1	2,204,079	0.1	△ 170,705	92.3
印 刷 製 本 費	233,000	0.0	190,800	0.0	42,200	122.1
通 信 運 搬 費	936,010	0.0	872,217	0.0	63,793	107.3
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	851,190,136	31.7	912,220,578	32.5	△ 61,030,442	93.3
手 数 料	40,493,551	1.5	33,366,916	1.2	7,126,635	121.4
賃 借 料	9,794,870	0.4	8,939,465	0.3	855,405	109.6
修 繕 費	63,050,888	2.3	57,406,966	2.0	5,643,922	109.8
路 面 復 旧 費	1,880,000	0.1	4,668,000	0.2	△ 2,788,000	40.3
工 事 請 負 費	1,800,000	0.1	1,710,000	0.1	90,000	105.3
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	235,050	0.0	7,324	0.0	227,726	3,209.3
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,205,978,599	44.9	1,207,086,461	43.0	△ 1,107,862	99.9
無形固定資産減価償却費	109,122,100	4.1	109,122,100	3.9	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	26,385,463	1.0	9,647,006	0.3	16,738,457	273.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	42,159	0.0	0	—	42,159	皆増
控 除 外 消 費 税 及 び	0	—	0	—	0	—
地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	2,643,575	0.1	604,894	0.0	2,038,681	437.0
そ の 他 雑 支 出	609,956	0.0	2,216,853	0.1	△ 1,606,897	27.5
(2) そ の 他	200,702,014	7.5	232,900,788	8.3	△ 32,198,774	86.2
保 険 料	1,918,401	0.1	1,995,532	0.1	△ 77,131	96.1
補 償 金	630,000	0.0	630,000	0.0	0	100.0
負 担 金	76,757,562	2.9	79,374,653	2.8	△ 2,617,091	96.7
企 業 債 利 息	121,330,351	4.5	129,915,530	4.6	△ 8,585,179	93.4
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料及び取扱諸費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	65,700	0.0	65,900	0.0	△ 200	99.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	20,919,173	0.7	△ 20,919,173	皆減
合 計	2,683,874,405	100.0	2,806,033,219	100.0	△ 122,158,814	95.6

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和5年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額	
	件数	水量 m ³	金額 円	件数	金額 円	対調定額 割合 %
1 3 mm	251,985	6,963,449	1,512,406,262	243,724	1,468,423,305	97.1
2 0 mm	19,333	640,021	178,467,840	18,661	172,690,295	96.8
2 5 mm	3,292	329,972	105,221,996	3,204	102,920,213	97.8
3 0 mm	297	28,629	9,899,939	284	9,487,991	95.8
4 0 mm	2,740	1,068,424	331,257,175	2,650	326,212,400	98.5
5 0 mm	446	415,132	123,883,220	437	123,167,070	99.4
7 5 mm	342	655,841	199,946,435	328	193,234,104	96.6
1 0 0 mm	48	63,729	22,275,771	47	22,163,649	99.5
1 5 0 mm	0	0	0	0	0	—
2 0 0 mm	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	—
合 計	278,483	10,165,197	2,483,358,638	269,335	2,418,299,027	97.4
				9,148	65,059,611	2.6

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	3 5
2 予算及び決算について	3 6
3 資金の運用について	3 8
4 損益計算書について	3 9
5 貸借対照表について	4 1
6 経営分析について	4 4
7 むすび（総括意見）	4 6

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	4 8
第2表 資本的収支執行状況表	4 9
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	5 0
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	5 1

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、令和 6 年 3 月末現在、給水事業所数は 7 社で、その 1 日当たりの契約水量は 2,514 m³、年間給水量は 920,402 m³となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

過去10年間の工業用水道事業供給推移					各年度末現在
年 度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水 量 等	水道料金（税込）
	社	m ³ /日	m ³	m ³	円
平成26年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250
令和3年度	6	1,994	704,614	0	38,753,770
令和4年度	7	2,664	952,260	2,267	52,623,670
令和5年度	7	2,514	920,402	278	50,637,400

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益 108,620,125 円

事業費用 117,700,542 円

差引額 △ 9,080,417 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	113,055,000 ^円	108,620,125 ^円	101,761,933 ^円	96.1 [%]	6,858,192 ^円	7,363,772 ^円
営 業 収 益	53,628,000	50,637,400	46,351,030	94.4	4,286,370	4,603,400
営 業 外 収 益	59,427,000	57,982,725	55,410,903	97.6	2,571,822	2,760,372

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	130,331,000 ^円	117,700,542 ^円	115,921,611 ^円	90.3 [%]	12,630,458 ^円	1,778,931 ^円	1,603,604 ^円
営 業 費 用	124,950,000	113,664,442	111,947,811	91.0	11,285,558	1,716,631	1,603,604
営 業 外 費 用	4,381,000	4,036,100	3,973,800	92.1	344,900	62,300	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 113,055,000 円に対し決算額が 108,620,125 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.1%、支出においては予算額 130,331,000 円に対し決算額が 117,700,542 円、決算額の予算額に対する割合は 90.3%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 9,080,417 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額 0 円

支 出 額 18,964,000 円

差 引 額 △ 18,964,000 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 1,724,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 17,240,000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	1,000	0	0	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	22,164,000	18,964,000	18,964,000	85.6	0	3,200,000	0	1,724,000
建設改良費	21,164,000	18,964,000	18,964,000	89.6	0	2,200,000	0	1,724,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	0

建設改良費 18,964,000 円は、工業用水沈殿池排泥弁更新工事 4,950,000 円、工業用水送水ポンプ吐出電動弁部分更新工事 2,497,000 円及び工業用水計装設備等更新工事（繰越）11,517,000 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 204,998,531 円（前年度繰越金）

資金増加額 14,168,795 円

資金期末残高 219,167,326 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 219,167,326 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 10,804,417	△ 6,752,030	△ 4,052,387
減価償却費	80,377,955	79,919,189	458,766
固定資産除却費	862,003	741,919	120,084
引当金の増減額（△は減少）	△ 10,942	39,000	△ 49,942
長期前受金戻入額	△ 27,616,426	△ 27,560,376	△ 56,050
受取利息及び受取配当金	△ 2,207	△ 1,842	△ 365
支払利息	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	505,230	3,203,510	△ 2,698,280
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,936,828	△ 8,449,006	△ 3,487,822
預り金の増減額（△は減少）	32,220	8,870	23,350
小 計	31,406,588	41,149,234	△ 9,742,646
利息及び配当金の受取額	2,207	1,842	365
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,408,795	41,151,076	△ 9,742,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,240,000	△ 7,840,000	△ 9,400,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,240,000	△ 7,840,000	△ 9,400,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	14,168,795	33,311,076	△ 19,142,281
資金期首残高	204,998,531	171,687,455	33,311,076
資金期末残高	219,167,326	204,998,531	14,168,795

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
事 業 収 益	円 101,256,421	円 104,548,355	円 △ 3,291,934	% 96.9
営 業 収 益	46,034,000	47,844,700	△ 1,810,700	96.2
営 業 外 収 益	55,222,421	56,703,655	△ 1,481,234	97.4
事 業 費 用	112,060,838	111,300,385	760,453	100.7
営 業 費 用	112,060,838	111,300,385	760,453	100.7
営 業 外 費 用	0	0	0	—
差 引 額	△ 10,804,417	△ 6,752,030	△ 4,052,387	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 10,804,417 円の純損失が生じている。
 なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 46,034,000 円で、前年度と比較すると 1,810,700 円の減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 55,222,421 円で、前年度と比較すると 1,481,234 円の減収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 2,207 円、長期前受金戻入 27,616,426 円及び協力金などの雑収益 27,603,788 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
営 業 費 用	人 件 費	8,782,146 ^円	7,265,371 ^円	1,516,775 ^円	120.9%
	物 件 費	22,038,734	23,373,906	△ 1,335,172	94.3
	減 価 償 却 費	80,377,955	79,919,189	458,766	100.6
	資 産 減 耗 費	862,003	741,919	120,084	116.2
	小 計	112,060,838	111,300,385	760,453	100.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		112,060,838	111,300,385	760,453	100.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 7.8%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、蔽木ダム負担金、電気料金等負担金などであり、営業費用の 19.7%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 71.7%を占めており、前年度と比較すると 458,766 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 862,003 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債の償還が終了し、新規借入れや一時借入れが行われていないため、支払利息はなかった。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資産の部	固 定 資 産	1,683,739,297	1,747,739,255	△ 63,999,958	96.3
	流 動 資 産	226,293,918	212,630,353	13,663,565	106.4
	合 計	1,910,033,215	1,960,369,608	△ 50,336,393	97.4
負債・資本の部	固 定 負 債	0	0	0	—
	流 動 負 債	2,527,329	14,442,879	△ 11,915,550	17.5
	繰 延 収 益	547,219,583	574,836,009	△ 27,616,426	95.2
	資 本 金	2,914,844,210	2,914,844,210	0	100.0
	剰 余 金	△ 1,554,557,907	△ 1,543,753,490	△ 10,804,417	100.7
	合 計	1,910,033,215	1,960,369,608	△ 50,336,393	97.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 523,053,665 円で、資産総額の 27.4%（前年度 27.2%）を占め、前年度より 9,496,379 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,215,189,211 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,160,685,632 円が年度末の現在高となっている。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の年度末残高は 219,167,326 円である。

(イ) 未収金

未収金 7,126,592 円は、営業未収金 4,454,120 円（うち納期末到来分は、水道料金 4,286,370 円）及び営業外未収金 2,672,472 円（うち納期末到来分は、協力金 2,571,822 円）である。

なお、前年度に引き続き、納期末到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(イ) 未払金

未払金 1,778,931 円は、営業未払金 1,716,631 円、営業外未払金 62,300 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等他負担金 1,518,939 円、水質検査業務手数料 195,800 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

(ウ) 引当金

引当金 599,058 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 479,058 円及び法定福利費引当金 120,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 149,340 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び所得税の預り金 49,340 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 547,219,583 円で、前年度より 27,616,426 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は10,804,417 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,543,753,490 円との合計額 1,554,557,907 円が本年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円02銭	50円24銭	50円00銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	91円75銭	87円94銭	103円11銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△41円73銭	△37円70銭	△53円11銭	供給単価－給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 91 円 75 銭となっており、供給単価の 50 円 02 銭を 41 円 73 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 4 円 03 銭増加している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
施 設 利 用 率	% 27.0	% 28.6	% 21.4	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 27.0% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	% 8,953.88	% 1,472.22	% 799.00	(流動資産/流動負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.27	89.82	91.94	{固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率	99.87	99.26	98.86	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計}×100

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は8,953.88%で、前年度より7,481.66ポイント上昇している。その主な要因は、流動資産である現金預金が増加したことと、流動負債である未払金の減少によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、本年度は88.27%で、前年度より1.55ポイント低下している。

ウ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は99.87%で、前年度より0.61ポイント上昇している。

7 むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 101,256,421 円となったのに対し、事業費用は 112,060,838 円となったため、差引き 10,804,417 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,543,753,490 円を加えると本年度未処理欠損金は 1,554,557,907 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は、前年度と同数の 7 社で、年間給水量は 920,402 m³で前年度と比較すると 31,858 m³の減となった。また、1 日当たりの契約水量は 2,514 m³で前年度と比較すると 150 m³の減となっており、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対して、施設利用率は 5 割にも満たない低利用状況が続いている。また、平成 5 年度の施設の稼働開始から 30 年以上が経過しており、今後、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、限られた給水区域では新規事業所の加入及び契約水量の増加による増収を図るには非常に厳しい状況であると言わざるを得ない。

以上のように、工業用水道事業は、今後も非常に厳しい経営状況が続く見通しであり、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努める一方、料金の引き上げなどの経営の見直しを図られ、公営企業として経済性を発揮されるよう期待する。

なお、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」の投資・財政計画を見ると、令和 4 年度以降は経常損益が黒字となる見込みであったが、平成 5 年度の給水開始以来、30 年以上、赤字決算が続いており、今後も改善する見込みがあるとは言えず、現状と経営戦略に乖離が見られる。この経営戦略では、5 年を目安として計画の進捗管理と見直しをおこなうこととしていたが、実際には、これまで行われていないので、実態に即した経営戦略の見直しを図りつつ、より一層の企業努力と厳しい経営判断を行い、施設規模の見直しやこの事業の廃止等を含めた抜本的な検討をされるよう強く要望する。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

第1表

収益的収支執行状況表

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)					
事業収益								
営業収益	113,055,000	0	113,055,000	101,761,933	96.1	△ 4,434,875	6,858,192	100.0
給水収益	53,628,000	0	53,628,000	46,351,030	94.4	△ 2,990,600	4,286,370	46.6
受託工事収益	53,626,000	0	53,626,000	46,351,030	94.4	△ 2,988,600	4,286,370	46.6
その他営業収益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
営業外収益	59,427,000	0	59,427,000	55,410,903	97.6	△ 1,444,275	2,571,822	53.4
受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	2,207	220.7	1,207	0	0.0
長期前受金戻入	27,251,000	0	27,251,000	27,616,426	101.3	365,426	0	25.4
引当金戻入益	0	0	0	0	—	0	0	—
雑収益	32,175,000	0	32,175,000	27,792,270	94.4	△ 1,810,908	2,571,822	28.0

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	計 (A)					
事業費用										
営業費用	129,099,000	1,232,000	0	0	130,331,000	115,921,611	90.3	12,630,458	1,778,931	100.0
原水及び浄水費	123,718,000	1,232,000	0	0	124,950,000	111,947,811	91.0	11,285,558	1,716,631	96.6
配水及び給水費	26,410,000	0	0	0	26,410,000	20,313,182	82.7	4,572,079	1,524,739	18.6
受託工事費	7,676,000	0	0	0	7,676,000	1,452,000	18.9	6,224,000	0	1.2
	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
総係費	8,037,000	1,232,000	0	0	9,269,000	8,942,671	98.5	134,437	191,892	7.8
減価償却費	81,155,000	0	0	0	81,155,000	80,377,955	99.0	777,045	0	68.3
資産減耗費	439,000	0	0	0	439,000	862,003	196.4	△ 423,003	0	0.7
営業外費用	4,381,000	0	0	0	4,381,000	3,973,800	92.1	344,900	62,300	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
消費税及び地方消費税	4,380,000	0	0	0	4,380,000	3,973,800	92.1	343,900	62,300	3.4
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—

資本的収支執行状況表

第2表 (収 入) (単位：円)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—

(支 出) (単位：円)

科 目	予 算 現 額					決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流 増減額	継続費通 次繰越額	計 (A)							
資本的支出	22,164,000	0	0	0	22,164,000	18,964,000	18,964,000	85.6	0	3,200,000	0	100.0
建設改良費	21,164,000	0	0	0	21,164,000	18,964,000	18,964,000	89.6	0	2,200,000	0	100.0
配水設備費	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
水源浄水設備費	21,164,000	0	0	0	21,164,000	18,964,000	18,964,000	89.6	0	2,200,000	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

(単位：円)

借										方				貸				方			
科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)－(B)	すう勢比率%		科 目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C)－(D)	すう勢比率%							
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%		金 額	構 成 比率%		金 額	構 成 比率%	5年度	4年度		5年度	4年度						
1 営 業 費 用	112,060,838	100.0	111,300,385	100.0	760,453	112.2	111.4	1 営 業 収 益	46,034,000	45.5	47,844,700	45.8	△ 1,810,700	114.0	118.5						
(1)原水及び浄水費	20,372,161	18.2	21,067,945	18.9	△ 695,784	143.8	148.7	(1)給 水 収 益	46,034,000	45.5	47,839,700	45.8	△ 1,805,700	130.7	135.8						
(2)配水及び給水費	1,320,000	1.2	1,976,000	1.8	△ 656,000	262.9	393.6	(2)その他営業収益	0	－	5,000	0.0	△ 5,000	皆減	0.1						
(3)総 係 費	9,128,719	8.1	7,595,332	6.8	1,533,387	145.6	121.2	2 営 業 外 収 益	55,222,421	54.5	56,703,655	54.2	△ 1,481,234	113.8	116.8						
(4)減 価 償 却 費	80,377,955	71.7	79,919,189	71.8	458,766	101.8	101.2	受 取 利 息 (1)及 び 配 当 金	2,207	0.0	1,842	0.0	365	142.1	118.6						
(5)資 産 減 耗 費	862,003	0.8	741,919	0.7	120,084	皆増	皆増	(2)長期前受金戻入	27,616,426	27.3	27,560,376	26.4	56,050	101.3	101.1						
2 営 業 外 費 用	0	－	0	－	0	－	－	(3)引 当 金 戻 入 益	0	－	571,000	0.5	△ 571,000	皆減	391.8						
支払利息及び (1)企業債取扱諸費	0	－	0	－	0	－	－	(4)雑 収 益	27,603,788	27.3	28,570,437	27.3	△ 966,649	130.6	135.1						
小 計	112,060,838	100.0	111,300,385	100.0	760,453	112.2	111.4	小 計	101,256,421	100.0	104,548,355	100.0	△ 3,291,934	113.9	117.6						
当 年 度 純 利 益	0		0		0	－	－	当 年 度 純 損 失	10,804,417		6,752,030		4,052,387	98.3	61.4						
合 計	112,060,838		111,300,385		760,453	112.2	111.4	合 計	112,060,838		111,300,385		760,453	112.2	111.4						

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

借			方				
科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)－(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	1,683,739,297	88.2	1,747,739,255	89.2	△ 63,999,958	92.5	96.0
(1) 有 形 固 定 資 産	523,053,665	27.4	532,550,044	27.2	△ 9,496,379	95.0	96.7
イ 建 物	9,301,482	0.5	9,852,458	0.5	△ 550,976	89.4	94.7
ロ 構 築 物	434,557,879	22.8	456,873,622	23.3	△ 22,315,743	90.8	95.4
ハ 機 械 及 び 装 置	79,194,304	4.1	65,823,964	3.4	13,370,340	128.5	106.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,160,685,632	60.8	1,215,189,211	62.0	△ 54,503,579	91.4	95.7
イ 水 利 権	114,351	0.0	152,468	0.0	△ 38,117	60.0	80.0
ロ ダ ム 使 用 権	1,160,571,281	60.8	1,215,036,743	62.0	△ 54,465,462	91.4	95.7
2 流 動 資 産	226,293,918	11.8	212,630,353	10.8	13,663,565	124.0	116.5
(1) 現 金 預 金	219,167,326	11.5	204,998,531	10.5	14,168,795	127.7	119.4
イ 預 金	219,167,326	11.5	204,998,531	10.5	14,168,795	127.7	119.4
(2) 未 収 金	7,126,592	0.3	7,631,822	0.3	△ 505,230	65.8	70.4
イ 営 業 未 収 金	4,454,120	0.2	4,805,900	0.2	△ 351,780	51.2	55.3
ロ 営 業 外 未 収 金	2,672,472	0.1	2,825,922	0.1	△ 153,450	124.9	132.0
資 産 合 計	1,910,033,215	100.0	1,960,369,608	100.0	△ 50,336,393	95.4	97.9

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方		
	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 流 動 負 債	2,527,329	0.1	14,442,879	0.7	△ 11,915,550	11.1	63.2
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
(2) 未 払 金	1,778,931	0.1	13,715,759	0.7	△ 11,936,828	8.0	61.9
イ 営 業 未 払 金	1,716,631	0.1	1,926,459	0.1	△ 209,828	111.8	125.4
ロ 営 業 外 未 払 金	62,300	0.0	3,935,300	0.2	△ 3,873,000	5.9	375.2
ハ そ の 他 未 払 金	0	—	7,854,000	0.4	△ 7,854,000	皆減	40.1
(3) 引 当 金	599,058	0.0	610,000	0.0	△ 10,942	104.9	106.8
イ 賞 与 引 当 金	479,058	0.0	509,000	0.0	△ 29,942	100.4	106.7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	120,000	0.0	101,000	0.0	19,000	127.7	107.4
(4) その他流動負債	149,340	0.0	117,120	0.0	32,220	138.0	108.2
イ 預 り 金	149,340	0.0	117,120	0.0	32,220	138.0	108.2
3 繰 延 収 益	547,219,583	28.6	574,836,009	29.3	△ 27,616,426	90.8	95.4
(1) 長 期 前 受 金	1,606,660,765	84.1	1,614,018,896	82.3	△ 7,358,131	99.3	99.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.2	23,633,400	1.2	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	989,348,043	51.8	994,007,315	50.7	△ 4,659,272	99.3	99.8
ニ 県 補 助 金	592,049,322	31.0	594,748,181	30.3	△ 2,698,859	99.3	99.8
(2) 収益化累計額	△ 1,059,441,182	△ 55.5	△ 1,039,182,887	△ 53.0	△ 20,258,295	104.4	102.4
負 債 合 計	549,746,912	28.8	589,278,888	30.1	△ 39,531,976	87.9	94.2
資本の部							
1 資 本 金	2,914,844,210	152.6	2,914,844,210	148.7	0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,914,844,210	152.6	2,914,844,210	148.7	0	100.0	100.0
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103,284	152.2	2,907,103,284	148.3	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	△ 1,554,557,907	△ 81.4	△ 1,543,753,490	△ 78.7	△ 10,804,417	101.1	100.4
(1) 利 益 剰 余 金	△ 1,554,557,907	△ 81.4	△ 1,543,753,490	△ 78.7	△ 10,804,417	101.1	100.4
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,554,557,907	81.4	1,543,753,490	78.7	10,804,417	101.1	100.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,543,753,490		1,537,001,460		6,752,030		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	10,804,417		6,752,030		4,052,387		
資 本 合 計	1,360,286,303	71.2	1,371,090,720	69.9	△ 10,804,417	98.7	99.5
負 債 資 本 合 計	1,910,033,215	100.0	1,960,369,608	100.0	△ 50,336,393	95.4	97.9

唐津市下水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	5 5
2 予算及び決算について	5 7
3 資金の運用について	6 0
4 損益計算書について	6 1
5 貸借対照表について	6 4
6 経営分析について	6 8
7 むすび（総括意見）	7 1

決算審査意見書資料

第1表 比較損益計算書及びすう勢比率表	7 3
第2表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	7 4
第3表 費用節別比較表	7 6
第4表 セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表	7 7

1 事業の概要について

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
総 人 口 (A)	人	114,875	116,323	△ 1,448	98.8
処 理 区 域 内 世 帯 数	戸	45,757	45,535	222	100.5
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	106,725	107,856	△ 1,131	99.0
普 及 率 (B) / (A)	%	92.91	92.72	0.19	100.2
全 体 計 画 面 積 (C)	ha	3,349	3,349	0	100.0
処 理 区 域 面 積 (D)	ha	2,950	2,947	3	100.1
進 捗 率 (D) / (C)	%	88.08	88.00	0.08	100.1
水 洗 化 戸 数	戸	42,341	42,065	276	100.7
水 洗 化 人 口 (E)	人	101,158	102,117	△ 959	99.1
水 洗 化 率 (E) / (B)	%	94.78	94.68	0.10	100.1
年 間 汚 水 処 理 量 (F)	m ³	9,745,487	9,517,192	228,295	102.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	26,627	26,074	553	102.1
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	8,785,431	8,957,477	△ 172,046	98.1
有 収 率 (G) / (F)	%	90.15	94.12	△ 3.97	95.8

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 228,295 m³、1日平均処理水量は 553 m³の増であり、その要因は雨量の増加による下水道管への雨水や不明水などの流入量の増が考えられる。

また、水洗化人口の減少に伴い、年間有収水量は前年度より減少しており、汚水処理量のうち雨水や不明水などを除いた使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率についても 90.15%と前年度より 3.97 ポイント低下している。有収率は下水道事業経営の安定化に直結するものであるため、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、なお一層の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,168,628,326 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア	管路建設費	504,525,222 円
	厳木地区汚水幹線築造他工事	
	浜玉地区汚水枝線布設他工事	
	相知地区汚水枝線築造他工事	
	肥前地区污水管きょ地質調査他業務	
	呼子地区污水準幹線及び枝線舗装復旧工事	
イ	管路改良費	149,734,200 円
	県事業に伴う大成処理区下水道施設移設（4-1）工事	
	唐津処理区ストマネ污水管きょTVカメラ調査業務	
	原処理区マンホール更生（5-15）工事	
ウ	ポンプ場建設改良費	58,284,160 円
	山本中継ポンプ場 No.1 ポンプ取替工事	
	呼子地区第5号MP場薬品貯留タンク他設置工事	
エ	処理場建設改良費	395,751,211 円
	唐津市浄水センター細目除塵機取替工事	
	唐津市浄水センタースクリーンプレス脱水機整備工事	
	相賀浄水センター防食被覆更新工事	
オ	浸水対策事業費	9,701,400 円
	鏡雨水1号幹線整備に伴う舗装復旧（5-4）工事	
	江の尻川雨水幹線整備（5-7）工事	
カ	固定資産購入費	50,632,133 円
	戸別浄化槽購入	
	軽量棚購入	

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	4,422,763,148 円
事業費用	4,626,532,380 円
差 引 額	△ 203,769,232 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
下水道事業収益	円 4,725,559,000	円 4,422,763,148	円 4,235,467,861	% 93.6	円 187,295,287	円 158,837,979
営 業 収 益	1,962,211,000	1,819,051,771	1,631,907,922	92.7	187,143,849	158,094,278
営 業 外 収 益	2,763,348,000	2,603,711,377	2,603,559,939	94.2	151,438	743,701
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
下水道事業費用	円 4,836,826,000	円 4,626,532,380	円 4,335,218,200	% 95.7	円 210,293,620	円 291,314,180	円 121,853,864
営 業 費 用	4,351,028,000	4,189,315,985	3,929,824,562	96.3	161,712,015	259,491,423	121,853,864
営 業 外 費 用	477,933,000	435,983,005	404,160,248	91.2	41,949,995	31,822,757	0
特 別 損 失	865,000	1,233,390	1,233,390	142.6	△ 368,390	0	0
予 備 費	7,000,000	0	0	0.0	7,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,725,559,000 円に対し決算額が 4,422,763,148 円で、決算額の予算額に対する割合は 93.6%、支出においては予算額 4,836,826,000 円に対し決算額が 4,626,532,380 円、決算額の予算額に対する割合は 95.7%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△ 203,769,232 円となっている。なお、特別損失における超過支出額 368,390 円については、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により予算額を超えて支出しているものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額	4,301,869,982 円
支 出 額	4,751,357,807 円
差 引 額	△ 449,487,825 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 18,319,848 円、過年度分損益勘定留保資金 223,590,535 円及び当年度分損益勘定留保資金 207,577,442 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	5年度決算発生額	5年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	円 0	円 38,329,456	円 18,319,848	円 20,009,608
過年度分損益勘定留保資金	389,356,197	—	223,590,535	165,765,662
当年度分損益勘定留保資金	—	391,097,069	207,577,442	183,519,627
減価償却費	—	2,624,498,566	207,577,442	2,416,921,124
資産減耗費	—	78,492,826	0	78,492,826
長期前受金戻入	—	△ 2,069,795,635	0	△ 2,069,795,635
欠損金	—	△ 242,098,688	0	△ 242,098,688
合 計	389,356,197	429,426,525	449,487,825	369,294,897

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 4,346,462,170	円 4,301,869,982	円 4,261,595,104	% 99.0	円 40,274,878	円 0
企 業 債	1,937,700,000	1,691,900,000	1,691,900,000	87.3	0	0
補 助 金	2,272,904,000	2,470,277,349	2,470,277,349	108.7	0	0
分担金及び負担金	135,858,170	139,692,633	99,417,755	102.8	40,274,878	0
固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 5,216,755,910	円 4,751,357,807	円 4,175,662,426	% 91.1	円 181,015,100	円 284,383,003	円 575,695,381	円 98,893,264
建設改良費	1,626,128,910	1,168,628,326	805,045,216	71.9	181,015,100	276,485,484	363,583,110	98,893,264
企業債償還金	3,583,627,000	3,582,729,481	3,370,617,210	100.0	0	897,519	212,112,271	0
予 備 費	7,000,000	0	0	0.0	0	7,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れられた額は 300,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 1,430,681,268 円（前年度繰越金）

資金増加額 △ 257,588,215 円

資金期末残高 1,173,093,053 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 1,173,093,053 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 6 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 242,098,688	△ 185,254,901	△ 56,843,787
減価償却費	2,624,498,566	2,723,536,459	△ 99,037,893
固定資産除却費	79,242,826	71,257,948	7,984,878
引当金の増減額（△は減少）	598,108	7,326,836	△ 6,728,728
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,527,600	△ 55,372,473	53,844,873
長期前受金戻入額	△ 2,069,795,635	△ 2,144,263,561	74,467,926
受取利息及び受取配当金	△ 7,987	△ 7,261	△ 726
支払利息及び企業債取扱諸費	414,009,305	460,680,475	△ 46,671,170
固定資産売却損益（△は益）	0	6,245,554	△ 6,245,554
前受金の増減額（△は減少）	△ 8,927,000	8,927,000	△ 17,854,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,103,884	△ 48,942,248	34,838,364
前払金の増減額（△は増加）	28,688,000	21,000,000	7,688,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 237,797,242	617,607,598	△ 855,404,840
預り金の増減額（△は減少）	△ 7,297	△ 14,085,316	14,078,019
小 計	572,771,472	1,468,656,110	△ 895,884,638
利息及び配当金の受取額	7,987	7,261	726
利息の支払額	△ 414,009,305	△ 460,680,475	46,671,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,770,154	1,007,982,896	△ 849,212,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,074,018,395	△ 1,717,875,149	643,856,754
有形固定資産の売却による収入	0	1,397,666	△ 1,397,666
無形固定資産の取得による支出	△ 166,667	0	△ 166,667
固定資産の除却による支出	△ 750,000	0	△ 750,000
国県補助金等による収入	233,786,827	679,593,307	△ 445,806,480
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,253,984,207	2,192,351,598	61,632,609
負担金による収入	61,635,140	57,557,724	4,077,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,474,471,112	1,213,025,146	261,445,966
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	691,700,000	1,743,500,000	△ 1,051,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,279,728,435	△ 3,359,753,399	1,080,024,964
その他の企業債による収入	1,000,200,000	109,700,000	890,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,303,001,046	△ 164,490,262	△ 1,138,510,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,890,829,481	△ 1,671,043,661	△ 219,785,820
資金増加額	△ 257,588,215	549,964,381	△ 807,552,596
資金期首残高	1,430,681,268	880,716,887	549,964,381
資金期末残高	1,173,093,053	1,430,681,268	△ 257,588,215

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
下水道事業収益	円 4,264,037,160	円 4,452,269,675	円 △ 188,232,515	% 95.8
営 業 収 益	1,660,957,493	1,793,555,683	△ 132,598,190	92.6
営 業 外 収 益	2,603,079,667	2,658,681,312	△ 55,601,645	97.9
特 別 利 益	0	32,680	△ 32,680	皆減
下水道事業費用	4,506,135,848	4,637,524,576	△ 131,388,728	97.2
営 業 費 用	4,067,462,121	4,148,220,754	△ 80,758,633	98.1
営 業 外 費 用	437,440,337	482,387,588	△ 44,947,251	90.7
特 別 損 失	1,233,390	6,916,234	△ 5,682,844	17.8
差 引 額	△ 242,098,688	△ 185,254,901	△ 56,843,787	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 242,098,688 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,660,957,493 円で、前年度と比較すると 7.4% 減少し、132,598,190 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

なお、本年度において物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、下水道使用料相当額 99,954,241 円の減免を行っている。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
有 収 水 量 (m ³)	8,785,431	8,957,477	△ 172,046	98.1
下水道使用料(円)	1,580,064,487	1,720,335,208	△ 140,270,721	91.8

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 73,707,506 円である。

(ウ) 補助金

補助金は 4,891,150 円であり、厳木地区平面図作成業務に対する国庫補助金 2,200,000 円と高串地区平面図作成業務に対する県補助金 2,691,150 円である。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は 2,294,350 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 2,603,079,667 円であり、前年度と比較すると 2.1% 減少し、55,601,645 円の減収となっている。その主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	7,987 円
他会計補助金	516,975,195 円
長期前受金戻入	2,069,795,635 円
引当金戻入益	1,371,664 円
雑収益	14,929,186 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 7,421,970 円、原子力立地給付金 6,194,736 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
営業費用	人 件 費	130,352,425	137,730,799	△ 7,378,374	94.6
	物 件 費	1,093,315,675	1,051,849,774	41,465,901	103.9
	動 力 費	140,052,629	163,845,774	△ 23,793,145	85.5
	減 価 償 却 費	2,624,498,566	2,723,536,459	△ 99,037,893	96.4
	資 産 減 耗 費	79,242,826	71,257,948	7,984,878	111.2
	小 計	4,067,462,121	4,148,220,754	△ 80,758,633	98.1
営業外費用	支 払 利 息	414,009,305	460,680,475	△ 46,671,170	89.9
	雑 支 出	23,431,032	21,707,113	1,723,919	107.9
	小 計	437,440,337	482,387,588	△ 44,947,251	90.7
特別損失	固定資産売却損	0	6,278,234	△ 6,278,234	皆減
	過年度損益修正損	1,233,390	638,000	595,390	193.3
	小 計	1,233,390	6,916,234	△ 5,682,844	17.8
合 計		4,506,135,848	4,637,524,576	△ 131,388,728	97.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.2%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ウ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(エ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 64.5%を占めている。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費及び固定資産撤去費である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 414,009,305 円及び雑支出 23,431,032 円である。雑支出の主なものは、特定収入に係る消費税額 23,426,846 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 1,233,390 円である。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
資産 の 部	固 定 資 産	円 67,926,126,657	円 69,460,001,529	円 △ 1,533,874,872	% 97.8
	流 動 資 産	1,400,777,181	1,667,421,912	△ 266,644,731	84.0
	合 計	69,326,903,838	71,127,423,441	△ 1,800,519,603	97.5
負債・ 資本の 部	固 定 負 債	33,854,511,477	35,726,633,927	△ 1,872,122,450	94.8
	流 動 負 債	4,449,699,710	4,714,540,172	△ 264,840,462	94.4
	繰 延 収 益	33,428,169,172	32,849,627,175	578,541,997	101.8
	資 本 金	0	0	0	—
	剰 余 金	△ 2,405,476,521	△ 2,163,377,833	△ 242,098,688	111.2
	合 計	69,326,903,838	71,127,423,441	△ 1,800,519,603	97.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、67,909,465,697 円で、
資産総額の 98.0%を占めており、前年度より 1,532,286,739 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (A)-(B)
地 上 権	円 97,893	円 97,893	円 0
電 話 加 入 権	13,732,000	13,732,000	0
ソフトウエア	2,831,067	4,419,200	△ 1,588,133
合 計	16,660,960	18,249,093	△ 1,588,133

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 1,173,093,053 円で、前年度より 257,588,215 円減少している。

(イ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第4表を参照されたい。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額		収納率 (B)/(A)
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	使用料	34,970	237,826,780	31,471	220,549,641	246	2,056,579	3,253	15,220,560	92.7
	分担金及び負担金	125	1,799,730	63	896,170	4	22,320	58	881,240	49.8
現年度	使用料	236,904	1,738,155,641	209,421	1,551,021,342	0	0	27,483	187,134,299	89.2
	分担金及び負担金	425	22,457,200	382	22,155,630	0	0	43	301,570	98.7
計	使用料	271,874	1,975,982,421	240,892	1,771,570,983	246	2,056,579	30,736	202,354,859	89.7
	分担金及び負担金	550	24,256,930	445	23,051,800	4	22,320	101	1,182,810	95.0
合 計		272,424	2,000,239,351	241,337	1,794,622,783	250	2,078,899	30,837	203,537,669	89.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より2.2ポイント上昇し89.7%となっている。また、分担金及び負担金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より56.8ポイント上昇し95.0%であった。これは令和4年度当初に時効消滅債権を収入未済として調定額に計上し、同年度末に当該債権の不納欠損手続きを経たことにより令和5年度当初における調定額が縮減されたためである。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の徴収事務に努められることを要望する。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は238,377,696円であったが、過年度調定額237,826,780円と550,916円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額したことによるものである。

(ウ) 前払金

前払金は4,000,000円であるが、これは本山汚水枝線築造工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	15,245,546,420 ^円	10,100,000 ^円	1,030,726,295 ^円	14,224,920,125 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10,652,312,604	681,600,000	913,208,864	10,420,703,740
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク 支 援 機 構	3,021,073,885	0	328,851,236	2,692,222,649
佐 賀 銀 行	1,538,706,135	1,000,200,000	93,263,774	2,445,642,361
福 岡 銀 行	4,570,068,299	0	383,625,642	4,186,442,657
十 八 親 和 銀 行	2,222,399,370	0	369,642,151	1,852,757,219
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,024,574,109	0	172,624,660	851,949,449
唐 津 信 用 金 庫	697,110,646	0	175,534,212	521,576,434
唐津農業協同組合	302,760,489	0	115,252,647	187,507,842
合 計	39,274,551,957	1,691,900,000	3,582,729,481	37,383,722,476

本年度借入額は 1,691,900,000 円で、前年度借入額より 161,300,000 円減少している。

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 33,819,743,533 円で、前年度より 1,871,187,558 円減少している。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 34,767,944 円である。

イ 流動負債

(ア) 一時借入金

本年度は 300,000,000 円を水道事業から一時借入れたが、年度中に全額償還している。

(イ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,563,978,943 円である。

(ウ) 未払金

未払金は、営業未払金 259,802,479 円、営業外未払金 31,822,757 円及びその他未払金 575,695,381 円である。

営業未払金の主なものは、消化ガス発電設備等保守点検業務等の委託料 178,909,044 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 29,136,527 円、唐津市浄水センター中央監視室UPS盤蓄電池取替工事等の修繕費 25,237,740 円である。

営業外未払金は、企業債利息である。

その他未払金の主なものは、厳木汚水幹線築造（4-1）工事等の工事請負費 296,833,660 円、企業債償還金 212,112,271 円、高串地区污水管渠詳細設計（5-1）業務等の委託料 40,060,900 円である。

(エ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 14,049,000 円及び法定福利費引当金 1,895,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 1,306,372 円及び令和 6 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 1,149,778 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 33,428,169,172 円で、前年度より 578,541,997 円増加している。

(3) 資本の部

ア 剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 242,098,688 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 2,163,377,833 円との合計額 2,405,476,521 円が本年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
有収水量 (m ³)	8,785,431	8,957,477	9,035,413	—
使用料収入(円)	1,680,018,728	1,720,335,208	1,739,713,000	—
使 用 料 単 価	191円23銭	192円6銭	192円54銭	下水道使用料収入／年間有収水量

令和5年度の使用料収入は、物価高騰に伴う負担軽減のための下水道使用料減免相当額 99,954,241 円を実際の下水道使用料収入 1,580,064,487 円に加算した金額 1,680,018,728 円としている。

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入を表している。本年度は、上表に示すとおり 191 円 23 銭で、前年度実績より 83 銭減少している。3 か年の単価を比較すると低下傾向にある。

(2) 汚水処理原価及び経費回収率について

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
汚水処理費(円)	1,952,197,403	1,984,883,599	2,081,428,657	維持管理費＋資本費（汚水処理費分）
汚 水 処 理 原 価	222円21銭	221円59銭	230円36銭	汚水処理費／有収水量
経費回収率(%)	86.06	86.67	83.58	使用料単価／汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要であるが 100%を大きく下回っている。

このことは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保はもちろんであるが、汚水処理費の削減を図り、使用料単価との差を少しでも縮められるよう努められたい。

(3) 他会計繰入金について

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収益的収支分(円)	590,682,701	568,887,000	1,098,304,944
資本的収支分(円)	2,289,747,540	2,239,677,000	1,748,631,056
合 計	2,880,430,241	2,808,564,000	2,846,936,000

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため毎年一般会計から繰り出されている。

本年度は、前年度より 71,866,241 円増加（2.6%増）しているが、これは物価高騰に伴う下水道使用料減免額 99,954,241 円の全額を一般会計からの繰入金により補填したためである。

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高(引当金)
一 般 債 権	収 納 予 定	円 148,091,218	% 33.0～0.0	円 2,963,214
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	55,446,451	50.0	27,723,223
破 産 更 生 債 権 等	清 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		203,537,669	—	30,686,437

※一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、各セグメントの過去3年間の平均
 ※貸倒懸念債権の未回収率は、引当金算定基準に定める率
 ※破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

一般債権には、令和6年3月収納分の下水道使用料未収金が含まれている。これは、水道事業に徴収事務委託をしている下水道使用料の3月収納分について、例年、当該年度末までに収納していたものを、年度を越えた翌4月に収納することとしたところ、未収入に計上されることになったものであり、水道事業からは確実に納入されるという性質のものである。

しかしながら、貸倒引当金を算定するにあたって、この確実に納入される下水道使用料未収金 116,030,392 円が一般債権の対象額に全額計上されており、貸倒引当金見積高を過大に計上していると思われるため、当該未収金の一般債権への計上の是非について再度検討されたい。

なお、一般債権の未回収率の一部については、令和4年度末に多額の時効消滅債権を不納欠損したために、過去3か年の貸倒実績に基づき算定している分担金及び負担金の貸倒実績率平均値が上昇し、最大33.0%になったものである。

下水道事業における各債権については、負担の公平性の観点はもちろんのこと、今後市内各施設に対して多額の維持管理・更新費用を要することを念頭に置き回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値といえる。

7 むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 4,264,037,160 円となったのに対し、事業費用は 4,506,135,848 円となったため、差引き 242,098,688 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 2,163,377,833 円を加えた 2,405,476,521 円が本年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は 42,341 戸、水洗化人口は 101,158 人で、水洗化率は 94.78%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント増となっている。また、有収水量は 8,785,431 m³で、前年度と比較すると 1.9%の減となっており、今後の人口減少に伴い有収水量は年々減少していくことが見込まれ、汚水処理量の減少とともに使用料収入が減少し、事業収益はますます減少していくと推測される。

各処理区の管路施設においては、老朽化が進み、昨今の資材等の物価高騰と相まって維持管理、更新等多額の経費を要することが見込まれる。効率的な維持管理を行っていくためにも既存施設の長寿命化や事業の統廃合、下水道使用料の見直しなど多角的に検討を重ねられたい。

令和 4 年度に改定された「唐津市下水道事業経営戦略」で設定された数値目標では、毎年度の一般会計からの繰入金を前年度比マイナス 1.0%に抑えるとしているものの、依然として多額の繰入金に依存している状況である。今後も経営の効率化を図り、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。また、同経営戦略では企業債残高の数値目標を令和 13 年度までに 308 億円まで縮減すると設定しているところ、本年度末の企業債残高は 37,383,722,476 円で、令和 5 年度の目標値である 38,086,000,000 円を下回っており一定の評価ができるが、今後も計画的な投資等に努め、引き続き企業債残高の縮減に取り組まれたい。

下水道事業は、公共用水域の汚濁防止や生活環境の改善、浸水被害の防除など、快適で安全・安心な市民生活や社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインである。事業運営にあたっては、区域内の下水道普及率が高まった中で既存施設の維持管理や更新に主眼を置くべき時期に来ており、公営企業として独立採算の原則のもと、経営の健全化と効率化による累積赤字の縮小を目指し、持続可能な下水道事業の経営基盤強化のための取組みをより一層推進されることを期待する。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表

(単位：円)

借				方				貸				方					
科	目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科	目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%		5年度	4年度			金 額	構 成 比率%	5年度	4年度			
1	営 業 費 用	4,067,462,121	90.3	4,148,220,754	89.4	△ 80,758,633	96.9	98.8	1	営 業 収 益	1,660,957,493	39.0	1,793,555,683	40.3	△ 132,598,190	86.8	93.7
(1)	管 渠 費	61,686,866	1.4	39,993,073	0.9	21,693,793	91.2	59.2	(1)	下水道使用料	1,580,064,487	37.1	1,720,335,208	38.6	△ 140,270,721	90.8	98.9
(2)	ポ ン プ 場 費	75,050,593	1.7	67,760,624	1.5	7,289,969	122.4	110.5	(2)	他会計負担金	73,707,506	1.7	70,915,213	1.6	2,792,293	51.0	49.1
(3)	処 理 場 費	1,035,401,045	23.0	1,022,199,087	22.0	13,201,958	104.5	103.1	(3)	補 助 金	4,891,150	0.1	60,000	0.0	4,831,150	18.3	0.2
(4)	業 務 費	97,998,502	2.2	99,938,371	2.2	△ 1,939,869	102.3	104.4	(4)	その他営業収益	2,294,350	0.1	2,245,262	0.1	49,088	83.9	82.2
(5)	総 係 費	77,700,169	1.7	118,229,651	2.5	△ 40,529,482	45.6	69.5	2	営業外収益	2,603,079,667	61.0	2,658,681,312	59.7	△ 55,601,645	117.4	119.9
(6)	浸水対策事業費	15,883,554	0.4	5,305,541	0.1	10,578,013	65.9	22.0	(1)	受 取 利 息 及び配当金	7,987	0.0	7,261	0.0	726	115.6	105.1
(7)	減 価 償 却 費	2,624,498,566	58.2	2,723,536,459	58.7	△ 99,037,893	95.2	98.8	(2)	他会計補助金	516,975,195	12.1	497,971,787	11.2	19,003,408	54.2	52.2
(8)	資 産 減 耗 費	79,242,826	1.8	71,257,948	1.5	7,984,878	260.3	234.1	(3)	長期前受金戻入	2,069,795,635	48.5	2,144,263,561	48.2	△ 74,467,926	165.8	171.8
(9)	その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(4)	引当金戻入益	1,371,664	0.0	2,568,023	0.1	△ 1,196,359	皆増	皆増
2	営 業 外 費 用	437,440,337	9.7	482,387,588	10.4	△ 44,947,251	81.3	89.7	(5)	雑 収 益	14,929,186	0.4	13,870,680	0.3	1,058,506	101.3	94.2
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	414,009,305	9.2	460,680,475	9.9	△ 46,671,170	80.8	89.9	3	特 別 利 益	0	—	32,680	0.0	△ 32,680	—	皆増
(2)	雑 支 出	23,431,032	0.5	21,707,113	0.5	1,723,919	91.6	84.8	(1)	固定資産売却 益	0	—	32,680	0.0	△ 32,680	—	皆増
3	特 別 損 失	1,233,390	0.0	6,916,234	0.1	△ 5,682,844	314.6	1,764.3	(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	—
(1)	固定資産売却損	0	—	6,278,234	0.1	△ 6,278,234	—	皆増	(3)	その他特別 利益	0	—	0	—	0	—	—
(2)	減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	—									
(3)	過年度損益修正損	1,233,390	0.0	638,000	0.0	595,390	314.6	162.8									
(4)	その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—									
小	計	4,506,135,848	100.0	4,637,524,576	100.0	△ 131,388,728	95.2	97.9	小	計	4,264,037,160	100.0	4,452,269,675	100.0	△ 188,232,515	103.2	107.8
当年度純利益		0	—	0	—	0	—	—	当年度純損失		242,098,688	—	185,254,901	—	56,843,787	40.0	30.6
合	計	4,506,135,848	—	4,637,524,576	—	△ 131,388,728	95.2	97.9	合	計	4,506,135,848	—	4,637,524,576	—	△ 131,388,728	95.2	97.9

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借		方		増 減		
	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		(A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	67,926,126,657	98.0	69,460,001,529	97.7	△ 1,533,874,872	96.4	98.6
(1) 有 形 固 定 資 産	67,909,465,697	98.0	69,441,752,436	97.6	△ 1,532,286,739	96.4	98.6
イ 土 地	2,791,045,533	4.0	2,791,045,533	3.9	0	100.0	100.0
ロ 建 物	2,174,258,125	3.1	2,266,551,269	3.2	△ 92,293,144	94.6	98.6
ハ 構 築 物	56,814,291,947	82.0	58,082,509,072	81.7	△ 1,268,217,125	95.5	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	5,882,489,454	8.5	6,157,833,910	8.7	△ 275,344,456	103.2	108.1
ホ 車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,680,120	0.0	18,725,656	0.0	954,464	96.3	91.6
ト 建 設 仮 勘 定	227,700,518	0.3	125,086,996	0.2	102,613,522	127.9	70.2
(2) 無 形 固 定 資 産	16,660,960	0.0	18,249,093	0.0	△ 1,588,133	83.3	91.2
イ 地 上 権	97,893	0.0	97,893	0.0	0	100.0	100.0
ロ 電 話 加 入 権	13,732,000	0.0	13,732,000	0.0	0	100.0	100.0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	2,831,067	0.0	4,419,200	0.0	△ 1,588,133	45.9	71.6
2 流 動 資 産	1,400,777,181	2.0	1,667,421,912	2.3	△ 266,644,731	139.3	165.8
(1) 現 金 預 金	1,173,093,053	1.7	1,430,681,268	2.0	△ 257,588,215	133.2	162.4
イ 現 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ 預 金	1,173,083,053	1.7	1,430,671,268	2.0	△ 257,588,215	133.2	162.4
(2) 未 収 金	223,684,128	0.3	208,052,644	0.3	15,631,484	215.6	200.6
イ 営 業 未 収 金	202,366,709	0.3	238,394,496	0.3	△ 36,027,787	184.1	216.8
ロ 営 業 外 未 収 金	10,847,738	0.0	72,455	0.0	10,775,283	141.7	0.9
ハ そ の 他 未 収 金	41,156,118	0.1	1,799,730	0.0	39,356,388	55.8	2.4
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 30,686,437	0.0	△ 32,214,037	0.0	1,527,600	35.0	36.8
(3) 前 払 金	4,000,000	0.0	28,688,000	0.0	△ 24,688,000	19.0	136.6
資 産 合 計	69,326,903,838	100.0	71,127,423,441	100.0	△ 1,800,519,603	97.0	99.5

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸					方		
科 目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	33,854,511,477	48.8	35,726,633,927	50.2	△ 1,872,122,450	90.4	95.4
(1) 企 業 債	33,819,743,533	48.8	35,690,931,091	50.2	△ 1,871,187,558	90.4	95.4
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,514,854,018	36.8	34,513,252,793	48.5	△ 8,998,398,775	70.5	95.4
ロその他の企業債	8,304,889,515	12.0	1,177,678,298	1.7	7,127,211,217	673.4	95.5
(2) 引 当 金	34,767,944	0.1	35,702,836	0.1	△ 934,892	128.9	132.4
イ退職給付引当金	34,767,944	0.1	35,702,836	0.1	△ 934,892	128.9	132.4
2 流 動 負 債	4,449,699,710	6.4	4,714,540,172	6.6	△ 264,840,462	110.0	116.5
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 企 業 債	3,563,978,943	5.1	3,583,620,866	5.0	△ 19,641,923	101.1	101.6
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,193,541,327	3.2	3,418,350,020	4.8	△ 1,224,808,693	65.2	101.7
ロその他の企業債	1,370,437,616	2.0	165,270,846	0.2	1,205,166,770	832.9	100.4
(3) 未 払 金	867,320,617	1.3	1,105,117,859	1.6	△ 237,797,242	177.9	226.7
イ営業未払金	259,802,479	0.4	226,826,643	0.3	32,975,836	114.9	100.3
ロ営業外未払金	31,822,757	0.0	17,232,200	0.0	14,590,557	90.6	49.1
ハその他未払金	575,695,381	0.8	861,059,016	1.2	△ 285,363,635	254.5	380.6
(4) 前 受 金	0	—	8,927,000	0.0	△ 8,927,000	—	皆増
(5) 引 当 金	15,944,000	0.0	14,411,000	0.0	1,533,000	100.8	91.1
イ賞与引当金	14,049,000	0.0	12,751,000	0.0	1,298,000	100.5	91.2
ロ法定福利費引当金	1,895,000	0.0	1,660,000	0.0	235,000	102.7	89.9
(6) その他流動負債	2,456,150	0.0	2,463,447	0.0	△ 7,297	14.8	14.9
イ預 り 金	1,306,372	0.0	992,567	0.0	313,805	128.7	97.8
ロ預かり保証金	1,149,778	0.0	1,470,880	0.0	△ 321,102	7.4	9.5
3 繰 延 収 益	33,428,169,172	48.2	32,849,627,175	46.2	578,541,997	104.6	102.8
(1) 長 期 前 受 金	39,992,409,983	57.7	37,403,623,214	52.6	2,588,786,769	116.2	108.7
イ受贈財産評価額	1,268,226,528	1.8	1,169,295,070	1.6	98,931,458	118.3	109.1
ロ工 事 負 担 金	235,670,711	0.3	120,173,168	0.2	115,497,543	831.8	424.2
ハ国庫補助金	23,252,352,688	33.5	23,123,422,374	32.5	128,930,314	103.0	102.4
ニ県 補 助 金	4,356,813,003	6.3	4,303,725,900	6.1	53,087,103	103.3	102.1
ホ他会計補助金	8,934,401,991	12.9	6,762,897,110	9.5	2,171,504,881	192.1	145.4
ヘ受益者負担金	1,944,945,062	2.8	1,924,109,592	2.7	20,835,470	103.4	102.3
(2) 収益化累計額	△ 6,564,240,811	△ 9.5	△ 4,553,996,039	△ 6.4	△ 2,010,244,772	267.2	185.4
負債合計	71,732,380,359	103.5	73,290,801,274	103.0	△ 1,558,420,915	97.6	99.8
資本の部							
1 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
(1) 自 己 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 242,098,688	121.6	109.4
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 242,098,688	121.6	109.4
イ当年度未処理欠損	2,405,476,521	3.5	2,163,377,833	3.0	242,098,688	121.6	109.4
前年度繰越欠損金	2,163,377,833		1,978,122,932		185,254,901		
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	242,098,688		185,254,901		56,843,787		
資 本 合 計	△ 2,405,476,521	△ 3.5	△ 2,163,377,833	△ 3.0	△ 242,098,688	121.6	109.4
負債資本合計	69,326,903,838	100.0	71,127,423,441	100.0	△ 1,800,519,603	97.0	99.5

費用節別比較表

第3表

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	130,352,425	2.9	137,730,799	3.0	△ 7,378,374	94.6
給 料	69,410,141	1.5	70,268,150	1.5	△ 858,009	98.8
手 当 等	37,902,596	0.8	35,806,028	0.8	2,096,568	105.9
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	23,039,688	0.5	22,919,785	0.5	119,903	100.5
退 職 給 付 費	0	—	8,736,836	0.2	△ 8,736,836	皆減
物件費その他の経費	4,375,783,423	97.1	4,499,793,777	97.0	△ 124,010,354	97.2
(1) 事務事業費	3,947,037,453	87.6	3,998,381,391	86.2	△ 51,343,938	98.7
手 当 (児童手当等)	2,585,000	0.1	2,190,000	0.0	395,000	118.0
旅 費	367,758	0.0	174,081	0.0	193,677	211.3
報 償 費	2,052,972	0.0	4,936,344	0.1	△ 2,883,372	41.6
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	3,967,040	0.1	940,160	0.0	3,026,880	422.0
燃 料 費	68,260	0.0	124,540	0.0	△ 56,280	54.8
光 熱 水 費	1,583,857	0.0	1,803,972	0.0	△ 220,115	87.8
印 刷 製 本 費	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	13,058,927	0.3	14,101,231	0.3	△ 1,042,304	92.6
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	876,523,732	19.5	851,678,797	18.4	24,844,935	102.9
手 数 料	59,991,486	1.3	61,147,212	1.3	△ 1,155,726	98.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	6,465,782	0.1	5,621,728	0.1	844,054	115.0
修 繕 費	101,266,635	2.2	59,072,397	1.3	42,194,238	171.4
路 面 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	140,052,629	3.1	163,845,774	3.5	△ 23,793,145	85.5
薬 品 費	10,394,641	0.2	7,136,151	0.2	3,258,490	145.7
材 料 費	0	—	1,522,000	0.0	△ 1,522,000	皆減
工 事 請 負 費	0	—	432,200	0.0	△ 432,200	皆減
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
交 際 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	252,920	0.0	237,050	0.0	15,870	106.7
有形固定資産減価償却費	2,622,743,766	58.2	2,721,781,659	58.7	△ 99,037,893	96.4
無形固定資産減価償却費	1,754,800	0.0	1,754,800	0.0	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	78,492,826	1.7	71,257,948	1.5	7,234,878	110.2
固 定 資 産 撤 去 費	750,000	0.0	0	—	750,000	皆増
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 支 出	23,431,032	0.5	21,707,113	0.5	1,723,919	107.9
固 定 資 産 売 却 損	0	—	6,278,234	0.1	△ 6,278,234	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,233,390	0.0	638,000	0.0	595,390	193.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
(2) そ の 他	428,745,970	9.5	501,412,386	10.8	△ 72,666,416	85.5
補 償 金	0	—	0	—	0	—
負 担 金	11,221,302	0.2	10,643,976	0.2	577,326	105.4
保 険 料	1,592,400	0.0	1,403,978	0.0	188,422	113.4
公 課 費	0	—	0	—	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,922,963	0.0	28,503,957	0.6	△ 26,580,994	6.7
補 助 金	0	—	180,000	0.0	△ 180,000	皆減
企 業 債 利 息	414,007,579	9.2	460,674,822	9.9	△ 46,667,243	89.9
借 入 金 利 息	1,726	0.0	5,653	0.0	△ 3,927	30.5
企業債手数料及び取扱費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,506,135,848	100.0	4,637,524,576	100.0	△ 131,388,728	97.2

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第4表

セグメント	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額(A)	件数	金額(B)	件数	金額	件数	金額	
公共下水道事業	使用料	200,006	1,479,353,437	178,196	1,328,983,973	234	2,033,875	21,576	148,335,589	89.8
	分担金及び負担金	323	10,792,720	252	10,378,240	4	22,320	67	392,160	96.2
特定環境保全公共下水道事業	使用料	28,680	218,627,203	26,337	200,815,289	6	9,864	2,337	17,802,050	91.9
	分担金及び負担金	190	6,967,810	160	6,782,160	0	0	30	185,650	97.3
農業集落排水事業	使用料	18,816	133,437,396	16,168	115,741,659	6	12,840	2,642	17,682,897	86.7
	分担金及び負担金	4	700,000	1	200,000	0	0	3	500,000	28.6
漁業集落排水事業	使用料	8,474	37,354,114	6,101	30,854,579	0	0	2,373	6,499,535	82.6
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	47	198,436	40	167,139	0	0	7	31,297	84.2
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
戸別浄化槽整備事業	使用料	15,851	107,011,835	14,050	95,008,344	0	0	1,801	12,003,491	88.8
	分担金及び負担金	33	5,796,400	32	5,691,400	0	0	1	105,000	98.2
小計	使用料	271,874	1,975,982,421	240,892	1,771,570,983	246	2,056,579	30,736	202,354,859	89.7
	分担金及び負担金	550	24,256,930	445	23,051,800	4	22,320	101	1,182,810	95.0
合計		272,424	2,000,239,351	241,337	1,794,622,783	250	2,078,899	30,837	203,537,669	89.7

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	8 0
2 予算及び決算について	8 1
3 資金の運用について	8 4
4 損益計算書について	8 5
5 貸借対照表について	8 8
6 経営分析について	9 2
7 むすび（総括意見）	9 6

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	9 8
第2表 資本的収支執行状況表	9 9
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	1 0 0
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 0 1

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比率 (%) (A) / (B)
入院	診 療 日 数 (日)		366	365	1	100.3
	患 者 数 (人)	延 数	17,388	17,301	87	100.5
		1 日 平 均	47.5	47.4	0.1	100.2
	料金収益 (円)	総 額	360,609,495	359,079,086	1,530,409	100.4
		1人1日平均	20,739	20,755	△ 16	99.9
外来	診 療 日 数 (日)		243	243	0	100.0
	患 者 数 (人)	延 数	18,919	19,969	△ 1,050	94.7
		1 日 平 均	77.9	82.2	△ 4.3	94.8
	料金収益 (円)	総 額	139,811,554	152,217,776	△ 12,406,222	91.8
		1人1日平均	7,390	7,623	△ 233	96.9
その他医業収益 (円)			24,109,779	32,811,221	△ 8,701,442	73.5

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
5年度	17,388 人	84.8 %	29,410 件	3,054 件	17,019 件
4年度	17,301 人	84.6 %	28,605 件	2,957 件	15,683 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
入院	5年度	人 0	人 0	人 17,388	人 0	人 0	人 17,388	人 47.5
	4年度	0	0	17,301	0	0	17,301	47.4
外来	5年度	0	1,381	17,537	1	0	18,919	77.9
	4年度	0	1,409	18,548	11	1	19,969	82.2

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	692,665,839 円
事業費用	662,617,604 円
差 引 額	30,048,235 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 収 益	円 694,090,000	円 692,665,839	円 646,995,711	% 99.8	円 45,670,128	円 2,849,384
医 業 収 益	573,358,000	566,629,643	522,537,751	98.8	44,091,892	2,410,815
医 業 外 収 益	120,730,000	120,932,196	119,353,960	100.2	1,578,236	438,569
特 別 利 益	2,000	5,104,000	5,104,000	255,200.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 費 用	円 691,637,000	円 662,617,604	円 621,375,768	% 95.8	円 29,019,396	円 41,241,836	円 12,706,116
医 業 費 用	678,570,000	648,290,340	607,548,204	95.5	30,279,660	40,742,136	12,706,116
医 業 外 費 用	9,566,000	9,415,411	8,915,711	98.4	150,589	499,700	0
特 別 損 失	1,501,000	4,911,853	4,911,853	327.2	△ 3,410,853	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 694,090,000 円に対し決算額が 692,665,839 円で、決算額の予算額に対する割合は 99.8%、支出においては、予算額 691,637,000 円に対し決算額が 662,617,604 円、決算額の予算額に対する割合は 95.8%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 30,048,235 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額 50,614,000 円

支出額 80,681,141 円

差引額 △ 30,067,141 円

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	円 61,015,000	円 50,614,000	円 50,614,000	% 83.0	円 0	円 0
企 業 債	45,800,000	35,400,000	35,400,000	77.3	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他 会 計 負 担 金	15,214,000	15,214,000	15,214,000	100.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	円 90,762,000	円 80,681,141	円 40,807,041	% 88.9	円 10,080,859	円 39,874,100	円 4,568,478
建 設 改 良 費	58,334,000	50,253,260	10,379,160	86.1	8,080,740	39,874,100	4,568,478
企 業 債 償 還 金	30,428,000	30,427,881	30,427,881	100.0	119	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

建設改良費 50,253,260 円は、病院改良事業費（空調設備改修工事等）

36,319,800 円及び器械器具購入費（電話設備更新業務等） 13,933,460 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、その他の経費との流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 29,573,000 円であるが、執行額（税込み）は 15,800,152 円（執行率 53.4%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 603,759,033 円（前年度繰越金）

資金増加額 58,774,849 円

資金期末残高 662,533,882 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 662,533,882 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和6年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,045,819	34,092,544	△ 10,046,725
減価償却費	46,218,592	42,525,469	3,693,123
固定資産除却費	1,158,181	471,350	686,831
貸倒引当金の増減額	△ 125,407	71,721	△ 197,128
引当金の増減額（△は減少）	17,460,000	△ 9,611,744	27,071,744
長期前受金戻入額	△ 19,696,112	△ 19,151,335	△ 544,777
受取利息及び受取配当金	△ 21,678	△ 18,969	△ 2,709
支払利息	7,916,611	8,544,281	△ 627,670
未収金の増減額（△は増加）	△ 38,721	17,076,836	△ 17,115,557
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,253,197	2,792,597	△ 1,539,400
未払金の増減額（△は減少）	13,836,867	35,161,226	△ 21,324,359
預り金の増減額	161,096	△ 57,171	218,267
小 計	92,168,445	111,896,805	△ 19,728,360
利息及び配当金の受取額	21,678	18,969	2,709
利息の支払額	△ 7,916,611	△ 8,544,281	627,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,273,512	103,371,493	△ 19,097,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,018,000	△ 33,056,380	38,380
無形固定資産の取得による支出	△ 12,666,782	0	△ 12,666,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,684,782	△ 33,056,380	△ 12,628,402
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,400,000	0	35,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	15,214,000	14,901,000	313,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,427,881	△ 29,800,211	△ 627,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,186,119	△ 14,899,211	35,085,330
資金増加額	58,774,849	55,415,902	3,358,947
資金期首残高	603,759,033	548,343,131	55,415,902
資金期末残高	662,533,882	603,759,033	58,774,849

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
病院事業収益	689,816,455 ^円	685,630,892 ^円	4,185,563 ^円	100.6 [%]
医 業 収 益	564,218,828	583,796,083	△ 19,577,255	96.6
医 業 外 収 益	120,493,627	101,834,809	18,658,818	118.3
特 別 利 益	5,104,000	0	5,104,000	皆増
病院事業費用	665,770,636	651,538,348	14,232,288	102.2
医 業 費 用	635,584,224	618,414,551	17,169,673	102.8
医 業 外 費 用	25,274,559	23,751,126	1,523,433	106.4
特 別 損 失	4,911,853	9,372,671	△ 4,460,818	52.4
差 引 額	24,045,819	34,092,544	△ 10,046,725	70.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 24,045,819 円の純利益が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 医業収益

医業収益の本年度決算額は 564,218,828 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 19,577,255 円（3.4％）の減収となっている。

主な要因は、発熱外来患者数の減によるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 120,493,627 円（他会計負担金である一般会計繰入金 93,770,000 円を含む。）で、前年度と比較して 18,658,818 円（18.3％）の増収となっている。

主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益 5,104,000 円である。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 665,770,636 円で、医業費用 635,584,224 円、医業外費用 25,274,559 円及び特別損失 4,911,853 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 406,610,055 円（児童手当 2,850,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 15,691,977 円増加している。主な要因は、報酬、職員手当等の増によるものである。

(イ) 材料費

材料費は 56,267,731 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 124,880,779 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 46,218,592 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 1,158,181 円で、固定資産除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 448,886 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 25,274,559 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 7,916,611 円、雑支出 17,357,948 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 4,911,853 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 564,218,828 円に対し医業費用 635,584,224 円で、差引き 71,365,396 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 34,618,468 円と比較すると 36,746,928 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 689,816,455 円（他会計負担金である一般会計繰入金 133,458,000 円含む。）から事業費用 665,770,636 円を差し引いた 24,045,819 円が当年度純利益となっている。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	950,655,761 ^円	952,347,752 ^円	△ 1,691,991 ^円	% 99.8
	流 動 資 産	709,059,191	651,373,411	57,685,780	108.9
	合 計	1,659,714,952	1,603,721,163	55,993,789	103.5
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	539,890,323	520,911,443	18,978,880	103.6
	流 動 負 債	136,884,039	119,432,837	17,451,202	114.6
	繰 延 収 益	230,112,370	234,594,482	△ 4,482,112	98.1
	資 本 金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰 余 金	615,188,912	591,143,093	24,045,819	104.1
	合 計	1,659,714,952	1,603,721,163	55,993,789	103.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 942,874,745 円で、資産総額の 56.8%（前年度 58.6%）を占め、前年度より 2,858,877 円増加している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 7,781,016 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、公営企業会計システム 2,062,300 円、在庫管理システム 2,058,182 円、電子カルテシステム 2,000,000 円、オンライン資格確認システム 1,092,000 円及び給与管理システム 332,700 円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 662,533,882 円で、前年度末の現在高 603,759,033 円と比較して 58,774,849 円増加している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 45,670,128 円のうち医業未収金は 44,091,892 円で、その内訳は、保険請求未収金 33,743,334 円、産業医委託料等 4,341,146 円、診療費等の窓口未収金 6,007,412 円であり、前年度と比較して 38,721 円増加しており、その主な理由は、保険請求未収金の増である。

なお、令和 5 年度において、平成 22 年度分の未収金のうち不納欠損処分により 1 件 35,690 円が債権放棄されている。

前年度に引き続き不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	件数	金 額	実人数	金 額	実人数
現 年 度 未 収 金	円 3,668,472	件 497	円 3,715,639	件 374	円 4,315,645	件 374
過 年 度 未 収 金	2,374,630	72	2,567,750	36	2,557,230	42
小 計 (A)	6,043,102	569	6,283,389	410	6,872,875	416
不納欠損額 (B)	35,690	1	114,320	2	192,340	13
繰 越 額 (A-B)	6,007,412	568	6,169,069	408	6,680,535	403

※令和 5 年度は件数表示、令和 4 年度・令和 3 年度は実人数表示とする。

(ウ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和4年度(A)	円 6,227,823	円 8,516,410	円 11,309,007	円 3,435,226
令和5年度(B)	3,435,226	14,366,214	15,619,411	2,182,029
増減(B)-(A)	△ 2,792,597	5,849,804	4,310,404	△ 1,253,197

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	279,219,697 ^円	0 ^円	20,739,681 ^円	258,480,016 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	106,035,692	0	9,688,200	96,347,492
佐 賀 銀 行	0	35,400,000	0	35,400,000
合 計	385,255,389	35,400,000	30,427,881	390,227,508

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 356,920,388 円である。

(イ) 引当金

退職給付引当金は 182,969,935 円で、前年度より 16,886,000 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 33,307,120 円である。

(イ) 未払金

未払金 81,873,329 円の主なものは、空調設備改修工事 35,443,100 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 15,710,210 円、離島診療所医師人件費負担金 8,561,273 円、電子カルテシステム電子処方箋オプション追加購入等 4,431,000 円、温水ヒーター更新工事等 3,713,600 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 2,972,987 円、給食材料費 2,386,014 円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金は 16,466,000 円で、前年度より 353,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,387,000 円で、前年度より 221,000 円増加している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債 1,850,590 円は、所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 230,112,370 円は、長期前受金 510,130,562 円から収益化累計額 280,018,192 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 137,639,308 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 変 動 額	当 年 度 末 残 高
国 庫 補 助 金	円 73,915	円 0	円 73,915
県 補 助 金	224,000	0	224,000
他 会 計 負 担 金	176,925,045	0	176,925,045
合 計	177,222,960	0	177,222,960

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 24,045,819 円の純利益が生じ、この純利益と前年度の繰越利益剰余金 413,920,133 円との合計額 437,965,952 円が当年度末処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
給 料	円 123,360,180	% 21.9	円 122,543,047	% 21.0
報 酬	109,330,749	19.4	105,969,688	18.2
職 員 手 当	76,297,518	13.5	67,616,898	11.6
賞与引当金繰入額	16,466,000	2.9	16,113,000	2.8
法 定 福 利 費	58,032,608	10.3	54,393,445	9.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,387,000	0.6	3,166,000	0.5
退 職 給 付 費	16,886,000	3.0	18,251,000	3.1
計	403,760,055	71.6	388,053,078	66.5
医 業 収 益	564,218,828	100.0	583,796,083	100.0
労 働 分 配 率	87.3 %		80.1 %	

医業収益に対する人件費の割合は 71.6%で、前年度より 5.1 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 80.1%から 7.2 ポイント上昇した 87.3%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するとされており、地域のニーズに合った医療を提供し、医業収益を向上させ、付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	635,584,224 ^円	112.6 [%]	618,414,551 ^円	105.9 [%]
材料費	56,267,731	10.0	52,103,026	8.9
うち薬品費	15,619,411	2.8	11,309,007	1.9
経 費	124,880,779	22.1	131,886,403	22.6
うち光熱水費	12,346,594	2.2	15,728,745	2.7
うち修繕費	6,113,346	1.1	2,374,760	0.4
うち賃借料	13,032,309	2.3	13,169,031	2.3
うち委託料	45,490,962	8.1	47,118,661	8.1
減価償却費	46,218,592	8.2	42,525,469	7.3
医 業 収 益	564,218,828	100.0	583,796,083	100.0
医 業 利 益	△ 71,365,396	—	△ 34,618,468	—
医 業 利 益 比 率	△ 12.6 %		△ 5.9 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △ 12.6%と前年度と比較して 6.7 ポイント低下している。

主な要因は、発熱外来患者数の減による医業収益の減少と、給与費及び材料費の増による医業費用の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 19,007,000 円増加した 133,458,000 円が繰り入れられている。

事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
他 会 計 負 担 金 （ 一 般 会 計 繰 入 金 ）	133,458,000 ^円	114,451,000 ^円	107,670,000 ^円	103,454,000 ^円	97,928,000 ^円
事 業 収 益	689,816,455	685,630,892	644,914,139	599,276,208	621,656,921
事 業 収 益 に 対 する 割合	19.3%	16.7%	16.7%	17.3%	15.8%

(3) その他の経営指標について

ア 経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。当該指標は、100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。本年度は103.6%であり、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

イ 医業収支比率

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。本年度は88.8%であり、前年度と比較して5.6ポイント低下している。

ウ 修正医業収支比率

修正医業収支比率は、自治体からの負担金を除外した病院経営の実態を端的に示す指標である。本年度は82.5%であり、前年度と比較して5.5ポイント低下している。

エ 病床利用率

病床利用率は、病院の病床という施設が有効に活用されているか判断する指標である。本年度は84.8%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。本年度は44.1%であり、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

各指標の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	% 103.6	% 106.8	% 106.6	% 94.3	% 102.1
医 業 収 支 比 率	88.8	94.4	94.1	80.5	92.0
修 正 医 業 収 支 比 率	82.5	88.0	87.3	74.0	85.2
病 床 利 用 率	84.8	84.6	80.7	74.1	79.7
有形固定資産減価償却率	44.1	42.9	41.9	40.1	39.2

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、当年度発生 of 未収金をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の 50% を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 2 条第 5 項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 170 条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が見込まれる未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高(引当金)
一 般 債 権	督 促 中	3,668,472 円	4.29 %	157,378 円
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,338,940	50.0	1,169,470
破 産 更 生 債 権 等	清 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		6,007,412	—	1,326,848

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去 3 年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に設定された率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

唐津市債権の管理に関する条例及び個別の債権の状況をふまえながら適正な債権管理に取り組まれない。

7 むすび（総括意見）

令和 5 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 689,816,455 円となったのに対し、事業費用は 665,770,636 円となったため、差引き 24,045,819 円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 413,920,133 円を加えると当年度末処分利益剰余金は 437,965,952 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 564,218,828 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し、医業費用が 635,584,224 円で、差引き 71,365,396 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 36,746,928 円増加している。

一方で、収益的収支においては、一般会計からの繰入金が 133,458,000 円（前年度 114,451,000 円）となっており、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

事業概況については、年間延入院患者数が 17,388 人（前年度 17,301 人）、年間延外来患者数が 18,919 人（前年度 19,969 人）で、前年度に比べ入院患者数が 87 人の増加、外来患者数が 1,050 人の減少となっている。また、療養病床の病床利用率は 84.8%となり、前年度の 84.6%から 0.2 ポイント上昇している。

外来患者数や予防接種収入の減等に伴い医業収益が前年度より減少しており、給与費や材料費の増等に伴い医業費用が増加した結果、経常収支比率及び医業収支比率等が低下している。

今後、病院事業における経営課題として、人口減少、少子高齢化による医療ニーズの変化により、在宅医療のニーズへの対応が考えられる。また、地域の基幹的な公的医療機関として地域医療資源の変化、医療従事者の確保により、医療を支えていく体制の整備も必要となってくる。さらに、昨今の物価高騰による費用の増大が懸念され、費用の抑制と収益の向上が課題となる中、令和 6 年 3 月に「経営強化プラン」（令和 6 年度～令和 9 年度）として、持続可能な地域医療提供体制を確保するための経営計画を策定され取り組まれている。

病院事業の経営については、合理的かつ効率的な病院運営を行い、自立した健全な経営基盤を確立して公立病院としての責務を果たされるよう期待するものである。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

(単位：円)

科	目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の予算 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	計 (A)						
病院事業収益	医業収益	688,139,000	5,951,000	694,090,000	692,665,839	646,995,711	99.8	△ 1,424,161	45,670,128	100.0
	入院収益	567,407,000	5,951,000	573,358,000	566,629,643	522,537,751	98.8	△ 6,728,357	44,091,892	81.8
	外来収益	360,996,000	5,951,000	366,947,000	360,609,495	333,197,757	98.3	△ 6,337,505	27,411,738	52.1
	他会計負担金	141,385,000	0	141,385,000	139,811,554	130,405,420	98.9	△ 1,573,446	9,406,134	20.2
	その他医業収益	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	5.7
	25,338,000	0	0	25,338,000	26,520,594	19,246,574	104.7	1,182,594	7,274,020	3.8
	120,730,000	0	0	120,730,000	120,932,196	119,353,960	100.2	202,196	1,578,236	17.5
	受取利息配当金	2,000	0	2,000	21,678	21,678	1,083.9	19,678	0	0.0
	他会計負担金	93,770,000	0	93,770,000	93,770,000	93,770,000	100.0	0	0	13.5
	補助金	0	0	0	92,000	92,000	皆増	92,000	0	0.0
特別利益	長期前受金戻入	19,130,000	0	19,130,000	19,696,112	19,696,112	103.0	566,112	0	2.8
	その他医業外収益	7,828,000	0	7,828,000	7,352,406	5,774,170	93.9	△ 475,594	1,578,236	1.1
	2,000	0	0	2,000	5,104,000	5,104,000	255.200.0	5,102,000	0	0.7
	固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	過年度損益修正益	1,000	0	1,000	5,104,000	5,104,000	510.400.0	5,103,000	0	0.7

(支出)

(単位：円)

科	目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額						
病院事業費用	医業費用	690,069,000	1,568,000	0	0	662,617,604	621,375,768	95.8	29,019,396	41,241,836	100.0
	給与	677,002,000	1,568,000	0	0	648,290,340	607,548,204	95.5	30,279,660	40,742,136	97.8
	材料	431,063,000	△ 14,294,000	0	35,000	407,023,599	404,704,914	97.7	9,780,401	2,318,685	61.4
	経費	48,302,000	15,862,000	0	0	60,048,056	55,018,801	93.6	4,115,944	5,029,255	9.1
	減価償却費	150,160,000	0	0	△ 35,000	133,353,812	99,972,936	88.8	16,771,188	33,380,876	20.1
	46,211,000	0	0	0	0	46,218,592	46,218,592	100.0	△ 7,592	0	7.0
	資産減耗費	162,000	0	0	0	1,158,181	1,158,181	714.9	△ 996,181	0	0.2
	研究研修費	1,104,000	0	0	0	488,100	474,780	44.2	615,900	13,320	0.1
	9,566,000	0	0	0	0	9,415,411	8,915,711	98.4	150,589	499,700	1.4
	医業外費用	8,017,000	0	0	0	7,916,611	7,916,611	98.7	100,389	0	1.2
特別損失	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,549,000	0	0	0	1,498,800	999,100	96.8	50,200	499,700	0.2
	消費税及び 地方消費税	1,501,000	0	0	0	4,911,853	4,911,853	327.2	△ 3,410,853	0	0.7
	固定資産売却損	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
	過年度損益修正損	1,500,000	0	0	0	4,911,853	4,911,853	327.5	△ 3,411,853	0	0.7
	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0.0	2,000,000	0	—
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科	目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の 増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率 %
		当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入	企業債	61,015,000	0	0	61,015,000	50,614,000	50,614,000	83.0	△ 10,401,000	0	100.0
	企業債	45,800,000	0	0	45,800,000	35,400,000	35,400,000	77.3	△ 10,400,000	0	69.9
	企業債	45,800,000	0	0	45,800,000	35,400,000	35,400,000	77.3	△ 10,400,000	0	69.9
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
他会計負担金	他会計負担金	15,214,000	0	0	15,214,000	15,214,000	15,214,000	100.0	0	0	30.1
	他会計負担金	15,214,000	0	0	15,214,000	15,214,000	15,214,000	100.0	0	0	30.1

(支出)

(単位：円)

科	目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率 %
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額	計 (A)						
資本的支出	建設改良費	90,762,000	0	0	0	90,762,000	40,807,041	88.9	0	10,080,859	39,874,100	100.0
	建設改良費	58,334,000	0	0	0	58,334,000	10,379,160	86.1	0	8,080,740	39,874,100	62.3
	病院改良事業費	45,859,000	0	△ 1,458,460	0	44,400,540	876,700	81.8	0	8,080,740	35,443,100	45.0
	器械器具購入費	12,475,000	0	1,458,460	0	13,933,460	9,502,460	100.0	0	0	4,431,000	17.3
	企業債償還金	30,428,000	0	0	0	30,428,000	30,427,881	100.0	0	119	0	37.7
予備費	企業債償還金	30,428,000	0	0	0	30,428,000	30,427,881	100.0	0	119	0	37.7
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	—
予備費	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	—
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	—

第3表

比較損益計算書及びすう勢比率表

(単位：円)

借				方				貸				方					
科	目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率%		科	目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率%	
		金 額	構成比率%	金 額	構成比率%		5年度	4年度			金 額	構成比率%	金 額	構成比率%		5年度	4年度
1	医 業 費 用	635,584,224	95.5	618,414,551	94.9	17,169,673	109.6	106.7	1	医 業 収 益	564,218,828	81.8	583,796,083	85.1	△ 19,577,255	103.4	107.0
	(1)給 与 費	406,610,055	61.1	390,918,078	60.0	15,691,977	105.9	101.8	(1)	入 院 収 益	360,609,495	52.3	359,079,086	52.4	1,530,409	108.4	107.9
	(2)材 料 費	56,267,731	8.5	52,103,026	8.0	4,164,705	138.2	127.9	(2)	外 来 収 益	139,811,554	20.3	152,217,776	22.2	△ 12,406,222	102.4	111.5
	(3)経 費	124,880,779	18.8	131,886,403	20.2	△ 7,005,624	111.9	118.2	(3)	他 会 計 負 担 金	39,688,000	5.8	39,688,000	5.8	0	100.0	100.0
	(4)減 価 償 却 費	46,218,592	6.9	42,525,469	6.5	3,693,123	107.2	98.6	(4)	そ の 他 医 業 収 益	24,109,779	3.5	32,811,221	4.8	△ 8,701,442	65.6	89.3
	(5)資 産 減 耗 費	1,158,181	0.2	471,350	0.1	686,831	618.4	251.7	2	医 業 外 収 益	120,493,627	17.5	101,834,809	14.9	18,658,818	124.9	105.6
	(6)研 究 研 修 費	448,886	0.1	510,225	0.1	△ 61,339	155.4	176.6	(1)	受 取 利 息 配 当 金	21,678	0.0	18,969	0.0	2,709	2.6	2.3
2	医 業 外 費 用	25,274,559	3.8	23,751,126	3.6	1,523,433	112.8	106.0	(2)	他 会 計 負 担 金	93,770,000	13.6	74,763,000	10.9	19,007,000	137.9	110.0
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,916,611	1.2	8,544,281	1.3	△ 627,670	86.4	93.3	(3)	補 助 金	92,000	0.0	110,000	0.0	△ 18,000	31.0	37.0
	(2)雑 支 出	17,357,948	2.6	15,206,845	2.3	2,151,103	130.9	114.7	(4)	長 期 前 受 金 戻 入	19,696,112	2.9	19,151,335	2.8	544,777	105.4	102.5
3	特 別 損 失	4,911,853	0.7	9,372,671	1.4	△ 4,460,818	41.1	78.4	(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	6,913,837	1.0	7,791,505	1.1	△ 877,668	80.0	90.2
	(1)過 年 度 損 正	4,911,853	0.7	9,372,671	1.4	△ 4,460,818	41.1	78.4	3	特 別 利 益	5,104,000	0.7	0	—	5,104,000	188.0	皆減
	(2)固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—	—	(1)	過 年 度 損 正 益	5,104,000	0.7	0	—	5,104,000	188.0	皆減
	(3)そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	—	(2)	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—	—
									(3)	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	—
	小 計	665,770,636	100.0	651,538,348	100.0	14,232,288	108.4	106.1	小 計		689,816,455	100.0	685,630,892	100.0	4,185,563	107.0	106.3
	当 年 度 純 利 益	24,045,819		34,092,544		△ 10,046,725	78.1	110.7		当 年 度 純 損 失	0		0		0	—	—
	合 計	689,816,455		685,630,892		4,185,563	107.0	106.3	合 計		689,816,455		685,630,892		4,185,563	107.0	106.3

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借															方										貸										方									
科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率		科 目		令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率		科 目		令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率																			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率												
資産の部																																												
1 固 定 資 産		950,655,761	57.3	952,347,752	59.4	△ 1,691,991	98.8	99.0	1 固 定 負 債	539,890,323	32.5	520,911,443	32.5	18,978,880	96.2	92.8																												
(1) 有 形 固 定 資 産		942,874,745	56.8	940,015,868	58.6	2,858,877	100.1	99.8	(1) 企 業 債	356,920,388	21.5	354,827,508	22.1	2,092,880	92.6	92.1																												
イ土 地		58,609,297	3.5	58,609,297	3.7	0	100.0	100.0	(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—																												
ロ建 物		816,297,204	49.2	806,745,889	50.3	9,551,315	98.5	97.4	(3) 引 当 金	182,969,935	11.0	166,083,935	10.4	16,886,000	104.1	94.5																												
ハ構 築 物		2,952,675	0.2	3,612,310	0.2	△ 659,635	68.9	84.2	イ退 職 給 付 引 当 金	182,969,935	11.0	166,083,935	10.4	16,886,000	104.1	94.5																												
ニ器 械 備 品		64,219,019	3.9	70,251,822	4.4	△ 6,032,803	129.5	141.7	2 流 動 負 債	136,884,039	8.2	119,432,837	7.4	17,451,202	163.8	142.9																												
ホ車 両		106,550	0.0	106,550	0.0	0	100.0	100.0	(1) 企 業 債	33,307,120	2.0	30,427,881	1.9	2,879,239	111.8	102.1																												
ヘリ ー ス 資 産		690,000	0.0	690,000	0.0	0	100.0	100.0	(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—																												
(2) 無 形 固 定 資 産		7,781,016	0.5	12,331,884	0.8	△ 4,550,868	37.6	59.6	(3) 未 払 金	81,873,329	4.9	68,036,462	4.2	13,836,867	249.0	207.0																												
イ電 話 加 入 権		235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	(4) 未 払 費 用	0	—	0	—	0	—	—																												
ロシステムソフトウェア		7,545,182	0.5	12,096,050	0.8	△ 4,550,868	36.9	59.1	(5) 引 当 金	19,853,000	1.2	19,279,000	1.2	574,000	103.7	100.7																												
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		0	—	0	—	0	—	—	イ賞 与 引 当 金	16,466,000	1.0	16,113,000	1.0	353,000	102.8	100.6																												
イそ の 他 投 資		0	—	0	—	0	—	—	ロ法 定 福 利 費 引 当 金	3,387,000	0.2	3,166,000	0.2	221,000	108.2	101.2																												
2 流 動 資 産		709,059,191	42.7	651,373,411	40.6	57,685,780	115.1	105.8	(6) そ の 他 流 動 負 債	1,850,590	0.1	1,689,494	0.1	161,096	105.9	96.7																												
(1) 現 金 預 金		662,533,882	39.9	603,759,033	37.6	58,774,849	120.8	110.1	イ預 り 金	1,850,590	0.1	1,689,494	0.1	161,096	105.9	96.7																												
(2) 未 収 金		44,343,280	2.7	44,179,152	2.8	164,128	72.3	72.0	3 繰 延 収 益	230,112,370	13.9	234,594,482	14.6	△ 4,482,112	96.3	98.2																												
イ医 業 未 収 金		44,091,892	2.7	43,206,233	2.7	885,659	76.8	75.2	(1) 長 期 前 受 金	510,130,562	30.7	495,943,055	30.9	14,187,507	106.0	103.0																												
ロ医 業 外 未 収 金		1,578,236	0.1	2,425,174	0.2	△ 846,938	61.5	94.5	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 280,018,192	△ 16.9	△ 261,348,573	△ 16.3	△ 18,669,619	115.4	107.7																												
ハそ の 他 未 収 金		0	—	0	—	0	皆減	皆減	負 債 合 計	906,886,732	54.6	874,938,762	54.6	31,947,970	102.6	99.0																												
ニ貸 倒 引 当 金		△ 1,326,848	△ 0.1	△ 1,452,255	△ 0.1	125,407	96.1	105.2	資本の部																																			
(3) 貯 蔵 品		2,182,029	0.1	3,435,226	0.2	△ 1,253,197	35.0	55.2	1 資 本 金	137,639,308	8.3	137,639,308	8.6	0	100.0	100.0																												
									(1) 自 己 資 本 金	137,639,308	8.3	137,639,308	8.6	0	100.0	100.0																												
									2 剰 余 金	615,188,912	37.1	591,143,093	36.9	24,045,819	110.4	106.1																												
									(1) 資 本 剰 余 金	177,222,960	10.7	177,222,960	11.1	0	100.0	100.0																												
									イ国 庫 補 助 金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0	100.0																												
									ロ果 補 助 金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0	100.0																												
									ハ他 会 計 負 担 金	176,925,045	10.7	176,925,045	11.0	0	100.0	100.0																												
									(2) 利 益 剰 余 金	437,965,952	26.4	413,920,133	25.8	24,045,819	115.3	109.0																												
									イ当年度未処分利益剰余金	437,965,952	26.4	413,920,133	25.8	24,045,819	115.3	109.0																												
									前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	413,920,133		379,827,589		34,092,544																														
									その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0																														
									当 年 度 純 利 益	24,045,819		34,092,544		△ 10,046,725																														
資 産 合 計																																												
		1,659,714,952	100.0	1,603,721,163	100.0	55,993,789	105.2	101.6	資 本 合 計	752,828,220	45.4	728,782,401	45.4	24,045,819	108.4	104.9																												
									負 債 資 本 合 計	1,659,714,952	100.0	1,603,721,163	100.0	55,993,789	105.2	101.6																												

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1 事業の概要について	1 0 4
2 予算及び決算について	1 0 6
3 資金の運用について	1 0 9
4 損益計算書について	1 1 0
5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	1 1 2
6 貸借対照表について	1 1 3
7 経営分析について	1 1 6
8 むすび（総括意見）	1 1 7

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	1 1 9
第2表 資本的収支執行状況表	1 2 0
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	1 2 1
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 2 2

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自 場 開 催 レ ー ス 実 績 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
発 売 金 額	円 93,288,186,400	円 96,868,460,300	円 △ 3,580,273,900	% 96.3
本 場	1,841,235,500	1,997,887,000	△ 156,651,500	92.2
ボ ー ト ピ ア 三 日 月	420,716,200	453,516,600	△ 32,800,400	92.8
ボ ー ト ピ ア み や き	415,332,700	450,354,700	△ 35,022,000	92.2
電 話 投 票	76,599,487,400	78,568,080,100	△ 1,968,592,700	97.5
場間場外発売協力場	14,011,414,600	15,398,621,900	△ 1,387,207,300	91.0
返 還 金 額	1,849,996,600	1,815,381,500	34,615,100	101.9
舟 券 売 上 金 額	91,438,189,800	95,053,078,800	△ 3,614,889,000	96.2
本 場	1,796,586,200	1,960,998,000	△ 164,411,800	91.6
ボ ー ト ピ ア 三 日 月	410,903,000	446,563,500	△ 35,660,500	92.0
ボ ー ト ピ ア み や き	406,387,900	443,181,200	△ 36,793,300	91.7
電 話 投 票	75,106,029,300	77,155,013,800	△ 2,048,984,500	97.3
場間場外発売協力場	13,718,283,400	15,047,322,300	△ 1,329,038,900	91.2
1 日 当 たり 売 上 高	461,809,039	480,066,055	△ 18,257,016	96.2
本 場	9,073,668	9,904,030	△ 830,362	91.6
ボ ー ト ピ ア 三 日 月	2,075,268	2,255,371	△ 180,103	92.0
ボ ー ト ピ ア み や き	2,062,883	2,238,289	△ 175,406	92.2
電 話 投 票	379,323,380	389,671,787	△ 10,348,407	97.3
場間場外発売協力場				
本 場 1 人 当 たり 売 上 高	7,020	7,627	△ 607	92.0
本 場 利 用 者 数 (人)	255,933	257,098	△ 1,165	99.5
有 料	105,508	102,131	3,377	103.3
無 料	18,144	16,470	1,674	110.2
外向前売、前売場(無料)	132,281	138,497	△ 6,216	95.5
入 場 料 収 入	35,995,400	35,597,000	398,400	101.1
開 催 日 数 (日)	198	198	0	100.0

※ 本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※ 本場利用者数の外向前売、前売場（無料）には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 91,438,189,800 円で、前年度と比較すると 96.2%となった。その内訳は、本場 1,796,586,200 円（前年度比 91.6%）、ボートピア三日月 410,903,000 円（前年度比 92.0%）、ボートピアみやき 406,387,900 円（前年度比 91.7%）、電話投票 75,106,029,300 円（前年度比 97.3%）、場間場外発売協力場 13,718,283,400 円（前年度比 91.2%）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 255,933 人（前年度比 99.5%）で、前年度と比較して 1,165 人減少している。

他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 13,221,910,800 円（前年度比 97.6%）となり、前年度と比較して 328,179,800 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
発 売 日 数	唐 津 343 日	唐 津 347 日	△ 4 日	98.8%
	三日月 364 日	三日月 364 日	0 日	100.0%
	みやき 364 日	みやき 365 日	△ 1 日	99.7%
舟券売上金額	13,221,910,800 円	13,550,090,600 円	△ 328,179,800 円	97.6%

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	95,762,336,556 円
事業費用	88,635,666,807 円
差 引 額	7,126,669,749 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業収益	97,327,129,000 円	95,762,336,556 円	95,758,389,606 円	98.4 %	3,946,950 円	5,826,947 円
営 業 収 益	97,277,423,000	95,708,823,461	95,708,410,925	98.4	412,536	5,565,226
営業外収益	49,706,000	53,513,095	49,978,681	107.7	3,534,414	261,721
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業費用	90,591,358,000 円	88,635,666,807 円	86,677,594,946 円	97.8 %	5,769,500	1,949,921,693 円	1,958,071,861 円	937,976,603 円
営 業 費 用	90,557,358,000	88,602,850,327	86,646,181,966	97.8	5,769,500	1,948,738,173	1,956,668,361	937,976,603
営業外費用	34,000,000	32,816,480	31,412,980	96.5	0	1,183,520	1,403,500	0
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	—	0	0	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 97,327,129,000 円に対し決算額が 95,762,336,556 円で、決算額の予算額に対する割合は 98.4%、支出においては、予算額 90,591,358,000 円に対し決算額が 88,635,666,807 円、決算額の予算額に対する割合は 97.8%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 7,126,669,749 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額 11,601,000 円

支 出 額 1,815,708,206 円

差 引 額 △ 1,804,107,206 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 99,738,838 円、建設改良積立金 1,004,368,368 円及び過年度分損益勘定留保資金 700,000,000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	円 11,601,000	円 11,601,000	円 11,601,000	% 100.0	円 0	円 0
負 担 金	11,601,000	11,601,000	11,601,000	100.0	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	円 2,320,029,200	円 1,815,708,206	円 1,400,615,010	% 78.3	円 150,000,000	円 354,320,994	円 415,093,196	円 99,738,838
建設改良費	1,310,029,200	1,115,708,206	700,615,010	85.2	150,000,000	44,320,994	415,093,196	99,738,838
投資有価証券	1,000,000,000	700,000,000	700,000,000	70.0	0	300,000,000	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額が共に 11,601,000 円となっている。支出においては、予算額 2,320,029,200 円に対し決算額が 1,815,708,206 円で、決算額の予算額に対する割合は 78.3%となっている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 12,601,157,735 円（前年度繰越金）

資金増減額 4,759,018,837 円

資金期末残高 17,360,176,572 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 17,360,176,572 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和6年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,026,930,911	5,830,084,902	1,196,846,009
減価償却費	656,654,227	672,566,988	△ 15,912,761
固定資産除却費	96,838,405	11,026,636	85,811,769
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,829,099	4,177,051	△ 1,347,952
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 194,000	1,710,000	△ 1,904,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	85,000	326,000	△ 241,000
長期前受金戻入額	△ 30,002,565	△ 30,365,223	362,658
受取利息及び受取配当金	△ 8,953,265	△ 15,652,675	6,699,410
支払利息	0	1,051	△ 1,051
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,013,920,181	△ 327,215,439	△ 5,686,704,742
未払金の増減額（△は減少）	5,419,408,444	648,202,652	4,771,205,792
預り金の増減額（△は減少）	2,444,869	△ 6,046,478	8,491,347
前払金の増減額（△は増加）	117,500	5,770,000	△ 5,652,500
小 計	7,152,238,444	6,794,585,465	357,652,979
利息及び配当金の受取額	8,953,265	15,652,675	△ 6,699,410
利息の支払額	0	△ 1,051	1,051
消費税等の調整額	37,664,936	10,345,246	27,319,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,198,856,645	6,820,582,335	378,274,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 750,970,105	△ 232,515,875	△ 518,454,230
無形固定資産の取得による支出	△ 1,368,703	△ 1,228,194	△ 140,509
負担金の受入による収入	11,601,000	3,399,000	8,202,000
長期定期預金の解約による収入	3,000,900,000	3,000,000,000	900,000
長期定期預金の預入による支出	0	△ 900,000	900,000
投資有価証券の取得による支出	△ 700,000,000	△ 1,600,000,000	900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560,162,192	1,168,754,931	391,407,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	0	△ 21,022,047	21,022,047
一般会計への繰出金による支出	△ 4,000,000,000	△ 3,000,000,000	△ 1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,000,000,000	△ 3,021,022,047	△ 978,977,953
資金増減額	4,759,018,837	4,968,315,219	△ 209,296,382
資金期首残高	12,601,157,735	7,632,842,516	4,968,315,219
資金期末残高	17,360,176,572	12,601,157,735	4,759,018,837

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
モーターボート 競走事業収益	円 95,756,509,609	円 99,415,736,554	円 △ 3,659,226,945	% 96.3
営 業 収 益	95,703,258,235	99,353,230,024	△ 3,649,971,789	96.3
営 業 外 収 益	53,251,374	56,323,734	△ 3,072,360	94.5
特 別 利 益	0	6,182,796	△ 6,182,796	皆減
モーターボート 競走事業費用	88,729,578,698	93,585,651,652	△ 4,856,072,954	94.8
営 業 費 用	87,664,873,724	90,609,817,187	△ 2,944,943,463	96.7
営 業 外 費 用	1,064,704,974	2,975,834,465	△ 1,911,129,491	35.8
特 別 損 失	0	0	0	—
差 引 額	7,026,930,911	5,830,084,902	1,196,846,009	120.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 7,026,930,911 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 95,703,258,235 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 93,288,186,400 円、場間場外発売事務受託収益 2,319,466,273 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 53,251,374 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 8,953,265 円、長期前受金戻入 30,002,565 円である。

ウ 特別利益

特別利益については本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 88,729,578,698 円で、営業費用 87,664,873,724 円、営

業外費用 1,064,704,974 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 84,997,779,195 円である。主なものは、払戻金 70,209,970,780 円、交付金及び分担金 4,364,595,703 円、選手費 1,328,715,334 円、委託費 5,154,079,383 円である。

(イ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,407,040,138 円である。主なものは、委託費 1,308,876,351 円、分担金 97,587,787 円である。

(ウ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 506,561,759 円である。

(エ) 減価償却費

減価償却費 656,654,227 円は、有形固定資産 654,094,278 円及び無形固定資産 2,559,949 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 96,838,405 円である。

イ 営業外費用

営業外費用 1,064,704,974 円は、寄附金 30,000,000 円及び雑支出 1,034,704,974 円である。寄附金の内訳は、唐津東松浦医師会、唐津赤十字病院、日本財団（令和 6 年能登半島地震の被災地支援）にそれぞれ 10,000,000 円である。雑支出は、主に仮払消費税及び地方消費税から仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 95,703,258,235 円に対し営業費用 87,664,873,724 円で、差引き 8,038,384,511 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 95,756,509,609 円から事業費用 88,729,578,698 円を差し引いた 7,026,930,911 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、8,880,498,219 円となっている。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
建 設 改 良 積 立 金	3,712,197,455	2,000,000,000	△ 1,004,368,368	4,707,829,087
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	7,185,985,365	△ 6,336,786,425 (△ 4,000,000,000)	8,031,299,279	8,880,498,219
合 計	11,098,182,820	△ 4,236,786,425	7,026,930,911	13,888,327,306

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 8,880,498,219 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 4,000,000,000 円及び利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,000,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 1,004,368,368 円を組み入れ、776,129,851 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資産 の 部	固 定 資 産	円 13,904,155,372	円 15,943,780,672	円 △ 2,039,625,300	% 87.2
	流 動 資 産	25,873,102,402	15,100,280,884	10,772,821,518	171.3
	合 計	39,777,257,774	31,044,061,556	8,733,196,218	128.1
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	36,447,889	33,618,790	2,829,099	108.4
	流 動 負 債	9,329,007,536	3,607,169,763	5,721,837,773	258.6
	繰 延 収 益	303,689,147	322,090,712	△ 18,401,565	94.3
	資 本 金	16,219,785,896	15,982,999,471	236,786,425	101.5
	剰 余 金	13,888,327,306	11,098,182,820	2,790,144,486	125.1
	合 計	39,777,257,774	31,044,061,556	8,733,196,218	128.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は39,777,257,774円で、前年度と比較して8,733,196,218円増加している。

資本金16,219,785,896円の資産総額に占める割合は40.8%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は10,884,387,456円で、資産総額の27.4%（前年度34.2%）を占め、前年度より263,667,982円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
土 地	16,600,029円
構 築 物	58,831,059円
機 械 及 び 装 置	448,028,878円
建 設 仮 勘 定	17,606,010円

減少したもの	減少額
建 物	172,849,230円
建 物 附 属 設 備	80,545,918円
船 舶	1,701,000円
工具器具及び備品	22,301,846円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 13,528,916 円で、その内訳は、地上権 9,987,916 円及びソフトウェア 3,541,000 円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,006,239,000 円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000 円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000 円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000 円、投資有価証券 2,300,000,000 円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 17,360,176,572 円で、前年度より 4,759,018,837 円増加している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 8,512,639,830 円は、営業未収金 8,499,266,416 円（電話投票発売金、令和6年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 13,274,414 円（コミュニティエリア運営業務契約保証金、KIZUKI・看板改修支援事業費補助金等）及びその他未収金 99,000 円（2号食堂光熱水費負担金）である。

(ウ) 前払金

本年度における前払金 286,000 円は、キャッシュレスサービスポイント換金サービス（2月～3月）である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) 引当金

引当金 36,447,889 円は、退職給付引当金である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) リース債務

リース債務は、本年度はなかった。

(ウ) 未払金

未払金 9,160,075,211 円は、営業未払金 8,734,954,999 円（電話投票払戻金未払金、令和6年3月度場間場外唐津市営競走払戻金等）、営業外未払金 1,403,500 円（消費税及び地方消費税）及びその他未払金 423,716,712 円（唐津市モーターボート競走場排水機場機械設備改修工事等）である。

(エ) 引当金

引当金 15,846,000 円は、賞与引当金 13,147,000 円及び法定福利費引当金 2,699,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債 153,086,325 円は、令和6年3月度場間場外発売交付金の預り金、場外未払額（3場）等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 303,689,147 円は、受贈財産評価額（（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」、外向場外発売所「ドリームピット」及び新外向場外発売所の建物、設備などの固定資産評価額等）及びその他長期前受金（投票機更新負担金等） 520,009,169 円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 216,320,022 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金 16,219,785,896 円は全額自己資本金で、前年度より 236,786,425円増加している。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	% 75.69	% 87.23	% 87.85	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	46.12	58.80	73.27	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	277.34	418.62	330.23	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本＝自己資本金＋剰余金

※ 総資本＝資本＋負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 75.69% で、前年度より 11.54 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 46.12% で、前年度より 12.68 ポイント低下している。

ウ 流動比率

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200% 以上が望ましいとされている。

本年度は 277.34% で、前年度より 141.28 ポイント低下している。前年度より低下した主な要因は、令和 6 年 3 月末に開催された G I レースの払戻金が未払金となり、流動負債が増加したためである。

8 むすび（総括意見）

令和 5 年度の経営成績については、事業収益 95,756,509,609 円に対し事業費用が 88,729,578,698 円で、その差額 7,026,930,911 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 849,198,940 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 1,004,368,368 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 8,880,498,219 円となった。次年度においては 4,000,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、1,004,368,368 円を自己資本金に組み入れるほか、3,000,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、モーターボート競走事業の主たる目的である地方財政への支援が行われている。

開設 70 周年を迎えた本年度の業務状況については、9 月に G I 全日本王者決定戦（開設 70 周年記念）、3 月には G I ダイヤモンドカップを開催するなど、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上金額は 91,438,189,800 円となった。S G 競走を開催した前年度と比較すると 3,614,889,000 円（3.8%）減少している。

また、電話投票は一定の売上が見込めており、売上全体の 8 割を占めている状況で、本年度の電話投票における舟券売上金額は、75,106,029,300 円となっている。引き続き、ボートレースからつの認知度向上及び新規ファンの獲得を図る施策を展開し、電話投票における舟券売上が増加するよう努められたい。

財政状況については、自己資本構成比率が 75.69%、流動比率が 277.34%で双方とも前年度に比べ低下しているものの、経営の安定性及び流動性は十分に確保されているといえる。

新たに策定されたボートレースからつマネジメントプラン 2024 では、取り組んできた内容及び実績を分析し、問題点を抽出し課題解決に向けた施策を打ち出しており、その中では老朽化に伴う施設改修や社会環境の変化に合わせた設備投資、職場環境の改善など様々な取組みが計画されている。今後も、時代の流れに沿った施策を展開し、売上増につながる S G レースの誘致などによる収益の向上を図るとともに、費用対効果の視点をもって事務事業の効果を検証し、経営の効率化により地域に貢献するボートレースからつを目指し、さらなる市財政への継続的支援に取り組まれたい。

決 算 審 查 意 見 書 資 料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

(収入)

科目

目

当初予算額

補正予算額

現 額

計 (A)

地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額

決算額 (税込決算額) (B)

収入済額 (C)

決算額の対予算額割合 (B)/(A) %

決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)

収入未済額 (B)-(C)

決算額の構成比率%

モーターボート競走事業収益

営業収益

開 催 収 益

場間場外発売事務受託収益

その他の営業収益

営業外収益

使用料

受取利息及び配当金

長期前受金戻入

雑 収 益

特別利益

固定資産売却益

過年度損益修正益

引当金戻入

その他の特別利益

90,751,869,000

6,575,260,000

0

97,327,129,000

0

95,762,336,556

95,758,389,606

98.4

△ 1,564,792,444

3,946,950

100.0

90,702,321,000

6,575,102,000

0

97,277,423,000

0

95,708,823,461

95,708,410,925

98.4

△ 1,568,599,539

412,536

99.9

88,052,625,000

6,759,874,000

0

94,812,499,000

0

93,288,186,400

93,288,186,400

98.4

△ 1,524,312,600

0

97.4

2,546,509,000

△ 184,772,000

0

2,361,737,000

0

2,319,466,273

2,319,466,273

98.2

△ 42,270,727

0

2.4

103,187,000

0

0

103,187,000

0

101,170,788

100,758,252

98.0

△ 2,016,212

412,536

0.1

49,548,000

158,000

0

49,706,000

0

53,513,095

49,978,681

107.7

3,807,095

3,534,414

0.1

1,483,000

0

0

1,483,000

0

1,754,902

1,734,300

118.3

271,902

20,602

0.0

7,016,000

0

0

7,016,000

0

8,953,265

8,953,265

127.6

1,937,265

0

0.0

30,364,000

0

0

30,364,000

0

30,002,565

30,002,565

98.8

△ 361,435

0

0.0

10,685,000

158,000

0

10,843,000

0

12,802,363

9,288,551

118.1

1,959,363

3,513,812

0.0

0

0

0

0

0

0

0

—

0

0

—

0

0

0

0

0

0

0

—

0

0

—

0

0

0

0

0

0

0

—

0

0

—

0

0

0

0

0

0

0

—

0

0

—

(単位：円)

(支出)

(支 出)

科 目	予 算					現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	額									
					計 (A)	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額								
モーターボート競走事業費用	営業費用	84,704,175,000	5,887,183,000	0	0	0	90,591,358,000	88,635,666,807	86,677,594,946	97.8	5,769,500	1,949,921,693	1,958,071,861	100.0
	開 催 費	84,690,175,000	5,867,183,000	0	0	0	90,557,358,000	88,602,850,327	86,646,181,966	97.8	5,769,500	1,948,738,173	1,956,668,361	100.0
	場間場外発売事務受託費	81,735,756,000	5,879,414,000	0	0	0	87,615,170,000	85,790,023,716	84,012,833,327	97.9	5,769,500	1,819,376,784	1,777,190,389	96.8
	管理費（総係費）	1,660,555,000	△ 12,081,000	0	0	0	1,648,474,000	1,537,985,364	1,373,950,282	93.3	0	110,488,636	164,035,082	1.7
	減価償却費	595,922,000	△ 150,000	0	0	0	595,772,000	521,348,615	505,905,725	87.5	0	74,423,385	15,442,890	0.6
	資産減耗費	687,942,000	0	0	0	0	687,942,000	656,654,227	656,654,227	95.5	0	31,287,773	0	0.7
	特別競走開催費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	96,838,405	96,838,405	968.4	0	△ 86,838,405	0	0.1
営業外費用	繰 出 金	4,000,000	20,000,000	10,000,000	0	0	34,000,000	32,816,480	31,412,980	96.5	0	1,183,520	1,403,500	0.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
	消費税及び 地方消費税	4,000,000	0	0	△ 29,000	0	3,971,000	2,788,500	1,385,000	70.2	0	1,182,500	1,403,500	0.0
	雑 支 出	0	0	0	29,000	0	29,000	27,980	27,980	96.5	0	1,020	0	0.0
	富 附 金	0	20,000,000	10,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000	100	0	0	0	0.0
特別損失	減 損 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
	その他の特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
	予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—	

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	計 (A)					
資本的収入	11,601,000	0	0	11,601,000	11,601,000	100.0	0	0	100.0
負担金	11,601,000	0	0	11,601,000	11,601,000	100.0	0	0	100.0
負債	11,601,000	0	0	11,601,000	11,601,000	100.0	0	0	100.0

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額						決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補 予 算 額	正 額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 通 繰越額	計 (A)				
資本的支出	2,620,530,000	△ 537,300,000	0	0	5,799,200	231,000,000	2,320,029,200	78.3	354,320,994	415,093,196	100.0
建設改良費	1,610,530,000	△ 537,300,000	0	0	5,799,200	231,000,000	1,310,029,200	85.2	44,320,994	415,093,196	61.4
設備改良費	1,558,955,000	△ 537,300,000	0	0	5,799,200	231,000,000	1,258,454,200	84.9	39,698,434	413,047,196	58.9
営業設備費	51,575,000	0	0	0	0	0	51,575,000	91.0	4,622,560	2,046,000	2.6
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000,000	70.0	300,000,000	0	38.6
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000,000	70.0	300,000,000	0	38.6
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	10,000,000	0	—
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	10,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

借										方										貸										方									
科	目	令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			増 減 (A) - (B) 円	すう勢比率%		科 目	令和5年度 (C)		令和4年度 (D)		増 減 (C) - (D) 円		すう勢比率%																					
		金 額 円	構 成 比率%		金 額 円	構 成 比率%	5年度		4年度	金 額 円		構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	5年度	4年度																							
1	営業費用	87,664,873,724	98.8	90,609,817,187	96.8	△ 2,944,943,463		118.7	122.7	1 営業収益	95,703,258,235	99.9	99,353,230,024	99.9	△ 3,649,971,789		117.5	122.0																					
	(1) 開 催 費	84,997,779,195	95.8	87,680,335,126	93.7	△ 2,682,555,931		119.0	122.8	(1) 開 催 収 益	93,288,186,400	97.4	96,868,460,300	97.4	△ 3,580,273,900		118.3	122.8																					
	(2) 特別競走開催費	0	—	314,072,067	0.3	△ 314,072,067		—	皆増	場間場外発売 (2) 事務受託収益	2,319,466,273	2.4	2,376,170,316	2.4	△ 56,704,043		91.8	94.1																					
	(3) 場間場外発売 場務受託費	1,407,040,138	1.6	1,454,467,059	1.6	△ 47,426,921		87.2	90.2	(3) その他営業収益	95,605,562	0.1	108,599,408	0.1	△ 12,993,846		178.4	202.6																					
	(4) 管理費（総係費）	506,561,759	0.6	477,349,311	0.5	29,212,448		111.7	105.3	2 営業外収益	53,251,374	0.1	56,323,734	0.1	△ 3,072,360		113.8	120.3																					
	(5) 減価償却費	656,654,227	0.7	672,566,988	0.7	△ 15,912,761		176.7	181.0	(1) 使 用 料	1,725,350	0.0	1,583,761	0.0	141,589		43.4	39.9																					
	(6) 資産減耗費	96,838,405	0.1	11,026,636	0.0	85,811,769		皆増	皆増	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,953,265	0.0	15,652,675	0.0	△ 6,699,410		60.7	106.1																					
2	営業外費用	1,064,704,974	1.2	2,975,834,465	3.2	△ 1,911,129,491		98.0	273.9	(3) 長期前受金戻入	30,002,565	0.0	30,365,223	0.0	△ 362,658		149.3	151.1																					
	支払利息及び (1) 企業債取扱諸費	0	—	1,051	0.0	△ 1,051		皆減	20.0	(4) 雑 収 益	12,570,194	0.0	8,722,075	0.0	3,848,119		157.4	109.2																					
	(2) 繰 出 金	0	—	2,000,000,000	2.1	△ 2,000,000,000		—	皆増	3 特別利益	0	—	6,182,796	0.0	△ 6,182,796		—	皆増																					
	(3) 雑 支 出	1,034,704,974	1.2	975,833,414	1.0	58,871,560		95.2	89.8	(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0		—	—																					
	(4) 寄 附 金	30,000,000	0.0	0	—	30,000,000		皆増	—	(2) 過 年 度 損 益 正 益	0	—	0	—	0		—	—																					
3	特別損失	0	—	0	—	0		皆減	皆減	(3) 引当金戻入	0	—	0	—	0		—	—																					
	(1) 減 損 損 失	0	—	0	—	0		—	—	(4) その他特別利益	0	—	6,182,796	0.0	△ 6,182,796		—	皆増																					
	(2) その他特別損失	0	—	0	—	0		皆減	皆減																														
	(3) 過 年 度 損 益 正 損	0	—	0	—	0		—	—																														
	小 計	88,729,578,698	100.0	93,585,651,652	100.0	△ 4,856,072,954		117.7	124.1	小 計	95,756,509,609	100.0	99,415,736,554	100.0	△ 3,659,226,945		117.5	122.0																					
	当年度純利益	7,026,930,911		5,830,084,902		1,196,846,009		114.9	95.4	当年度純損失	0		0		0		—	—																					
	合 計	95,756,509,609		99,415,736,554		△ 3,659,226,945		117.5	122.0	合 計	95,756,509,609		99,415,736,554		△ 3,659,226,945		117.5	122.0																					

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

借 方							
科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	13,904,155,372	35.0	15,943,780,672	51.4	△ 2,039,625,300	78.2	89.6
(1) 有形固定資産	10,884,387,456	27.4	10,620,719,474	34.2	263,667,982	98.4	96.0
イ土地	1,256,605,904	3.2	1,240,005,875	4.0	16,600,029	101.3	100.0
ロ建物	3,547,252,393	8.9	3,720,101,623	12.0	△ 172,849,230	91.9	96.4
ハ建物附属設備	1,176,141,662	3.0	1,256,687,580	4.0	△ 80,545,918	88.2	94.2
ニ構築物	681,460,003	1.7	622,628,944	2.0	58,831,059	100.6	91.9
ホ機械及び装置	3,772,329,684	9.5	3,324,300,806	10.7	448,028,878	105.8	93.2
ヘ車両運搬具	39,940	0.0	39,940	0.0	0	100.0	100.0
ト船舶	4,749,160	0.0	6,450,160	0.0	△ 1,701,000	58.0	78.8
チ工具器具及び備品	246,784,845	0.6	269,086,691	0.9	△ 22,301,846	82.1	89.5
リリース資産	32,913,975	0.1	32,913,975	0.1	0	100.0	100.0
ヌ建設仮勘定	166,109,890	0.4	148,503,880	0.5	17,606,010	361.7	323.4
(2) 無形固定資産	13,528,916	0.0	15,922,198	0.1	△ 2,393,282	73.2	86.1
イ地上権	9,987,916	0.0	11,201,371	0.0	△ 1,213,455	80.5	90.2
ロソフトウェア	3,541,000	0.0	4,720,827	0.0	△ 1,179,827	58.4	77.8
(3) 投資その他の資産	3,006,239,000	7.6	5,307,139,000	17.1	△ 2,300,900,000	44.8	79.1
イ出 資 金	706,239,000	1.8	706,239,000	2.3	0	100.0	100.0
ロ投資有価証券	2,300,000,000	5.8	1,600,000,000	5.2	700,000,000	皆増	皆増
ハそ の 他 投 資	0	—	3,000,900,000	9.7	△ 3,000,900,000	皆減	50.0
2 流 動 資 産	25,873,102,402	65.0	15,100,280,884	48.6	10,772,821,518	263.6	153.9
(1) 現 金 預 金	17,360,176,572	43.6	12,601,157,735	40.6	4,759,018,837	227.4	165.1
イ現 金	67,165,440	0.2	16,637,980	0.1	50,527,460	577.8	143.1
ロ預 金	17,293,011,132	43.5	12,584,519,755	40.5	4,708,491,377	226.9	165.1
(2) 未 収 金	8,512,639,830	21.4	2,498,719,649	8.0	6,013,920,181	391.4	114.9
イ営業未収金	8,499,266,416	21.4	2,496,183,358	8.0	6,003,083,058	391.5	115.0
ロ営業外未収金	13,274,414	0.0	2,437,291	0.0	10,837,123	2,146.7	394.1
ハそ の 他 未 収 金	99,000	0.0	99,000	0.0	0	2.8	2.8
(3) 前 払 金	286,000	0.0	403,500	0.0	△ 117,500	4.6	6.5
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び ロ地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	39,777,257,774	100.0	31,044,061,556	100.0	8,733,196,218	144.1	112.5

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	令和5年度(C)		令和4年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		5年度	4年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	36,447,889	0.1	33,618,790	0.1	2,829,099	123.8	114.2
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	0	—	0	—	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引 当 金	36,447,889	0.1	33,618,790	0.1	2,829,099	123.8	114.2
2 流 動 負 債	9,329,007,536	23.5	3,607,169,763	11.6	5,721,837,773	313.9	121.4
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 未 払 金	9,160,075,211	23.0	3,440,573,307	11.1	5,719,501,904	329.5	123.8
イ営 業 未 払 金	8,734,954,999	22.0	3,314,693,155	10.7	5,420,261,844	327.4	124.2
ロ営 業 外 未 払 金	1,403,500	0.0	2,256,900	0.0	△ 853,400	293.9	472.6
ハそ の 他 未 払 金	423,716,712	1.1	123,623,252	0.4	300,093,460	380.1	110.9
(4) 引 当 金	15,846,000	0.0	15,955,000	0.1	△ 109,000	113.8	114.6
イ退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ賞 与 引 当 金	13,147,000	0.0	13,341,000	0.0	△ 194,000	113.0	114.7
ハ法定福利費引当金	2,699,000	0.0	2,614,000	0.0	85,000	118.0	114.2
(5) その他流動負債	153,086,325	0.4	150,641,456	0.5	2,444,869	97.7	96.1
イ預 り 金	153,086,325	0.4	150,641,456	0.5	2,444,869	97.7	96.1
3 繰 延 収 益	303,689,147	0.8	322,090,712	1.0	△ 18,401,565	86.2	91.4
(1) 長 期 前 受 金	520,009,169	1.3	508,408,169	1.6	11,601,000	102.3	100.0
イ受贈財産評価額	475,009,169	1.2	475,009,169	1.5	0	100.0	100.0
ロその他長期前受金	45,000,000	0.1	33,399,000	0.1	11,601,000	134.7	100.0
(2) 収益化累計額	△ 216,320,022	△ 0.5	△ 186,317,457	△ 0.6	△ 30,002,565	138.7	119.5
イ受贈財産評価額	△ 193,572,750	△ 0.5	△ 167,350,071	△ 0.5	△ 26,222,679	137.5	118.9
ロその他長期前受金	△ 22,747,272	△ 0.1	△ 18,967,386	△ 0.1	△ 3,779,886	149.8	124.9
負 債 合 計	9,669,144,572	24.3	3,962,879,265	12.8	5,706,265,307	288.3	118.2
資本の部							
1 資 本 金	16,219,785,896	40.8	15,982,999,471	51.5	236,786,425	121.7	120.0
2 剰 余 金	13,888,327,306	34.9	11,098,182,820	35.7	2,790,144,486	127.1	101.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	13,888,327,306	34.9	11,098,182,820	35.7	2,790,144,486	127.1	101.6
イ建設改良積立金	4,707,829,087	11.8	3,712,197,455	12.0	995,631,632	496.1	391.2
ロ利 益 積 立 金	300,000,000	0.8	200,000,000	0.6	100,000,000	300.0	200.0
ハ当 年 度 未 処 分 金	8,880,498,219	22.3	7,185,985,365	23.1	1,694,512,854	89.9	72.7
前 年 度 繰 越 金	849,198,940		1,119,114,038		△ 269,915,098		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,004,368,368		236,786,425		767,581,943		
当 年 度 純 利 益	7,026,930,911		5,830,084,902		1,196,846,009		
資 本 合 計	30,108,113,202	75.7	27,081,182,291	87.2	3,026,930,911	124.2	111.7
負 債 資 本 合 計	39,777,257,774	100.0	31,044,061,556	100.0	8,733,196,218	144.1	112.5

